

平成27年第1回平取町議会定例会（開会 午前9時30分）

議長

皆さんおはようございます。ただいまより本日の会議を開きます。ただいまの出席議員は11名で会議は成立します。

日程第1、会議録署名議員を指名します。会議録署名議員は、会議規則122条の規定によって、7番松原議員と6番千葉議員を指名します。

日程第2、議案第20号平成27年度平取町一般会計予算、

日程第3、議案第21号平成27年度平取町国民健康保険特別会計予算、

日程第4、議案第22号平成27年度平取町後期高齢者医療特別会計予算、

日程第5、議案第23号平成27年度平取町介護保険特別会計予算、

日程第6、議案第24号平成27年度平取町簡易水道特別会計予算、

日程第7、議案第25号平成27年度平取町国民健康保険病院特別会計予算、

以上議案6件を一括して議題とします。これより平成27年度各会計予算にかかわる提案説明を求めますが、前段、予算説明資料に基づく各会計予算総括概要、続いて一般会計より順次各会計の説明をお願いします。それでは、平成27年度各会計予算の概要並びに一般会計予算について提案説明を求めます。まちづくり課長。長時間になると思いますので、お座りいただいて説明いただいでけっこうです。

まちづくり課長

それでは恐縮ですが、着席で説明させていただきます。議案第20号平成27年度平取町一般会計の予算を説明させていただきますけれども、今議長より、最初に各特別会計を含めた予算概要の説明を求められましたので、平成27年度予算説明資料にてご説明を申し上げます。まず表紙でございますが、これは目次になっておりまして、本資料は1番の平成27年度各会計予算総括から19番の平取町畜産公社事業調べまでの38ページの内容となっております。表紙をお開き下さい。平成27年度各会計予算総括です。一般会計の総額は、53億3300万円、26年度比4億3400万円、7.5%の減となっております。次に、特別会計の国民健康保険特別会計は8億8774万円、26年度対比で1億361万円、13.2%の増となっております。後期高齢者医療特別会計は7962万円で、26年度対比252万円、3.3%の増となっております。介護保険特別会計は4億5810万円、26年度対比で2730万円、6.3%の増となっております。簡易水道特別会計は3億7445万2千円、26年度対比で1億1818万5千円、46.1%の増となっております。続いて、国民健康保険病院特別会計は8億1065万9千円、26年度対比で5633万8千円、7.5%の増となっております。五つの特別会計の総額は26億1057万1千円、26年度対比で3億795万3千円、13.4%の増となっております。一般会計、特別会計をあわせた27年度の予算規模は79億4357万1千円となりまして、26年度に比べ1億2604万7千円、1.6%の減となっております。平成25年度の決算におけます平取町の各種の財

政指標は、改善が見られているものの、アベノミクスの効果が地域経済に十分に浸透するまでには至っておらず、それらを背景とした地方財政を取り巻く環境は依然として厳しい様相を払拭できない状況となっております。平成27年度平取町各会計予算は、既に審議会からの答申を受けた第5次総合計画の財政計画並びに実施計画に基づき、維持可能な財政構造の構築を意識しまして、経常的経費においては、さらなる節減に努めながら、町民ニーズに合致する投資的経費の重点的配分に努めたところでございます。それでは各会計の予算について概要を説明いたします。まず、3ページの一般会計です。歳入1款町税、これは固定資産税の評価替え等による減額要素から4億7367万7千円といたしまして、26年度対比で644万1千円、1.3%の減となっております。2款から11款につきましては、26年度決算見込み、27年度地方財政計画の状況により、積算計上しておりますけれども、2款地方譲与税6090万円は、26年度に引き続き、自動車重量譲与税が減になる見込みであることから、1510万円、19.9%の減を見込んでおります。10款地方交付税は28億7千万円といたしまして、26年度対比で2億3300万円、7.5%の減となっております。内訳は、普通交付税は新単位費用等から推計いたしまして、25億6千万円と見込み、国の地方交付税特会としては0.8%の減少となっておりますけれども、26年度の決算見込みなども勘案しまして、当初予算比で2億300万円、7.3%の減で計上しております。特別交付税は26年度の決算見込みから26年度対比3千万円減の3億1千万円と見込んでございます。11款自動車取得交付税700万円は、販売台数等の減が見込まれることなどを理由に、300万円、30.0%の減となっております。12款分担金及び負担金3148万2千円は、保育料の増などから204万円、6.9%の増となっております。14款国庫支出金3億6252万1千円は、臨時福祉給付金事業、埋蔵文化財発掘調査委託金などの減によりまして、9800万1千円、21.3%の減となっております。15款道支出金3億1205万9千円は、経営体育成支援事業補助金、子育て支援臨時対策交付金などの減によりまして、899万2千円、2.8%の減となっております。16款財産収入7409万5千円は、公宅貸付料の減によりまして4.8%、375万3千円の減と。18款繰入金3億5400万円は、26年度に比べ1億5425万円、77.2%の増となっております。交付税の伸びが期待できないなか、各種事業への財源として充当を図るといふものでございます。次に歳出でございまして、増減の幅が多い款のみ説明をさせていただきます。3款民生費8億1160万9千円は、26年度対比で6926万5千円、7.9%の減となっておりますけれども、実践型地域雇用創造事業、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金などの減が主な要因になっております。4款衛生費2億6371万5千円は、平成26年度実施いたしました雑排水施設改修事業の減等によりまして、4759万3千円、15.3%の減となっております。5款農林水産業費は3億1804万3千円、1033万8千円、3.1%の減となってお

ります。これはオコンベ線林道改良工事等では増となっているものの、経営体  
育成支援事業等の減が主な要因となっておりまして、7款土木費3億8889  
万円は、道路改良事業、公営住宅建設事業費の減で12.8%、5701万円  
の減となっております。8款消防費2億6646万2千円は、26年度計上い  
たしました消防無線のデジタル化事業の完了によりまして、8223万5千円、  
23.6%の減となっております。9款教育費4億7393万4千円は、9.  
6%、5054万8千円の減となっておりまして、埋蔵文化財発掘関係経費の  
減が主な要因となっておりまして、11款公債費6億5734万9千円は、1  
6.8%、1億3248万6千円の減となっておりまして、これはふれあいセ  
ンター整備事業等の償還が完了したことによる大幅な減となっております。  
次に4ページをお開き願います。国民健康保険特別会計でございますが、  
歳入1款国民健康保険税2億1783万4千円で、1.9%の減としておりま  
すけれども、1世帯当たりの保険税としては26年度より3900円増える  
ということでの積算となっております。歳出2款保険給付費は、26年度比2.  
0%の減とほぼ横ばいとなっておりますけれども、一般被保険者療養給付、高  
額療養費を過去の実績等により見込んでの計上となっております。共同事業  
の拠出金基準の改定によりまして、拠出金の額が増大し、それが要因で会計規  
模は26年度比で13.2%、1億361万円の増となっております。次に、  
後期高齢者医療特別会計でございますが、歳入では保険料、繰入金を計上いた  
しまして、歳出では、北海道後期高齢者医療広域連合への納付金をはじめ、所  
要経費を計上してございます。5ページでございます。介護保険特別会計です  
が、歳出の保険給付費は制度改正に伴う報酬改定、介護サービス利用の増加、  
総務費では第6期介護事業計画策定に伴う経費の増加を見込み、会計予算総額  
は26年度と比べ、6.3%の増となっております。次に簡易水道特別会計  
ですが、本町地区、貫気別地区簡易水道配水管整備工事等の増によりまして、  
歳出の事業費で95.7%の大幅な増となっております。歳入歳出それぞれ4  
6.1%の増の予算規模となっております。6ページ目でございますが、国  
保病院会計です。総額で26年度予算対比、歳入4.7%の増となっており、  
資本的収入の病院改築に伴う一般会計繰入金、企業債の増などが要因となっ  
てございます。続いて、7ページの一般会計歳出構成表についてご説明申し上げ  
ます。まずその支出が任意に削減できない義務的経費は、21億1278万8  
千円となっておりまして、26年度対比で1億65万2千円、4.5%の減と  
なっております。人件費におきましては、給与改定、退職者と新規採用者の支  
給額の差による増減等で2.9%の増、扶助費は、26年度に比べ若干増え0.  
6%の増、公債費は、大型事業の償還が完了したことによりまして、26年対  
比で16.8%の減となっております。また投資的経費は11億7457万  
9千円で、26年度比3億4702万2千円の減、22.8%の減となっ  
てございます。補助事業は26年度に比べ、消防デジタル無線事業の完了、埋蔵文  
化財発掘事業、公営住宅建設事業、分譲宅地の造成事業などの事業費が減とい

うことで、35.1%の減、26年度実施の雑排水施設整備、道路整備事業の減などで単独事業も15.6%の減となっております。その他の経費は20億4563万3千円、26年度対比で1367万4千円、0.7%の増となっております。各会計への繰出金が4.7%の増となっております。その他の物件費でございますが、これが0.2%の増、維持補修費が6.2%の増となっております。その他の経費が予算総額に占める構成比は38.3%となっております。8ページ、9ページでございますが、これは一般会計における性質別、目的別の歳出分類表となっておりますので、説明は省略をさせていただきたいと存じます。10ページでございます。26年度の町税収入見込額となっております。収入見込額の欄、一番下の欄でございますが、総額で4億9858万8千円となっております。下のグラフのとおり25年度の決算額に比べまして275万6千円、0.6%の減となっております。11ページは町税の積算内訳表となっております。また今回から12ページの個人町民税調定見込額調べを添付しておりますので、歳入見積書とあわせてご覧いただきたいと存じます。それでここです。ちょっと訂正をお願いしたいと存じます。12ページの一番上の表の、所得区分の均等割り特徴が925人とありますけれども、ここは952人に訂正をお願いしたいと存じます。それでは13ページでございますが、普通交付税の推移及び一般会計公債費の31年度までの償還見込みの額ということになってございます。普通交付税の推移におきましては、平成16年度の三位一体改革等によりまして大幅に削減された。それ以降でございますけれども増化の傾向にございました。しかし、平成25年度以降は国の地方財政計画でも減少傾向となりまして、26年度決算見込みでは25年度対比2億5394万9千円の大幅な減となっております。今後も厳しい状況が予想されます。公債費は第5次の総合計画等に基づきまして推計をしております。平成31年度には6億1395万4千円程度になるものとの推計が出てございます。14ページをお開き願います。基金現在高の見込み状況です。1の財政調整基金から8までのそれぞれの特定目的基金までが一般会計、9、10番は特別会計分となっております。一般会計における26年度末の基金残高見込みは24億3272万8千円、27年度での取り崩し、積立分を加えますと平成27年度末では20億8413万7千円となる見込みでございます。下段の金券事業分については、ご覧のとおりでございます。次のページ、15ページにつきましては、平成26年度、27年度の基金の取崩し予定等について記載してございます。27年度において最も多く取崩しを予定している沙流川ダム地域振興基金は、防犯灯のLED整備事業から学校グラウンド整備事業までの32事業、3億2900万円を繰り入れるということにしております。次のページの16ページから25ページでございますが、これは平成27年度の主要事務事業を掲載しております。個別の説明は省略させていただきたいと存じます。26ページ目をお開き願います。これは簡易水道特別会計、国保病院会計への繰出金の算出の内訳となっております。27ページは

平取町の一般会計における、地方消費税交付金の充当状況を示した表となっております。社会福祉、社会保険、保健衛生の各分野での関係経費の合計が9億9570万1千円となっております。その財源といたしまして一般財源のうち1130万円が充てられるという状況になってございます。28ページから33ページまでは、各一部事務組合の負担金の内容となっておりますので、各科目における予算説明で改めて説明をさせていただきたいと存じます。34ページは日高管内地方税滞納整理機構の歳入歳出の内訳と、各町の負担金の算出資料となっております。35から38ページは平取町畜産公社事業における決算見込、事業目論見となっておりますが、説明は省略をさせていただきたいと存じます。予算説明資料の説明は以上とさせていただきます。これより一般会計予算書の説明に入りますけれども、ただいま説明した説明資料を使っただけの説明もさせていただき箇所もございまして、その科目によっては複数の事業が複数の節により計上されているという場合がございますので、事業としての全体額などがわかりづらい場合もございますので、あわせて説明資料などをご確認をいただければと思っております。また、内容が恒常的で大きな変化等がない科目等については説明を省略させていただきますので、ご理解をお願いしたいと思います。それから、ご存じのとおり工事請負費、委託料での事業の入札等において影響が予想されるものについては、金額を記載しておりませんので、あわせてご理解をお願いしたいと思います。それでは、議案第20号平成27年度平取町一般会計予算について説明をさせていただきます。第1条、歳入歳出予算でございますけれども、歳入歳出予算の総額は歳入歳出予算それぞれ53億3300万円とするものでございます。第2項におきましては、歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表 歳入歳出予算」によることとしております。第2条、地方自治法の規定により債務を負担することのできる事項、期間及び限度額は「第2表 債務負担行為」によるものとしてございます。第3条、地方債については地方自治法の規定により、起こすことができる町債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」によるものとしてございます。第4条において一時借入金の最高額を10億円としてございます。それでは、歳入歳出事項別明細における歳出より説明をいたしますので、88ページをお開き願いたいと存じます。88ページ、3歳出1款1項1目議会費5794万6千円を計上しております。定数12名分の報酬と関係経費を計上してございます。4節共済費は、議員共済会負担金の率の改定によりまして、26年度に比べ298万2千円の増となっております。18節備品購入費12万6千円はロングマイクロフォンユニットの購入費用となっております。89、90ページでございます。ここからは2款総務費についてご説明を申し上げます。2款1項1目一般管理費、全体で12億3800万7千円を計上してございます。本科目については、職員給与、嘱託報酬、臨時職員の賃金及び行政事務に係る旅費、研修経費、行政システム管理経費、一般事務経費等について計上してございます。1節の報酬は嘱託職

員を26年度に比べて1名増員としたことから、484万8千円の増となつて  
ございます。2節給料は26年度対比で4名の増となりまして1298万7千  
円の増、3節職員手当は改定による勤勉手当等が増加ということが主な要因と  
なり477万8千円の増となつてございます。4節共済費は共済組合負担金の  
減によりまして243万1千円の減となっております。7節賃金でございます  
けれども、26年度対比で2名の増加で634万5千円の増となつておりまして、  
今日お配りいたしました一般管理費へ計上した準職員報酬及び嘱託職員の比較  
表ということになっておりまして、上段が準職員、その下が嘱託職員というこ  
とになってございまして、便宜上、一般管理費にすべて計上してございませ  
けれども、本来の科目におきましてはこのような配置になっているということで、  
ご承知おき願いたいと思っております。準職員では1名の増、嘱託職員では2  
名の増というような状況になってございます。戻りまして13節の委託料でご  
ございますけれども、26年度計上のホームページ改修委託料350万円が減、  
新規で番号法関連例規整備委託料200万円、ふるさと寄付金包括業務委託料  
118万円が増となったことから、全体で123万円の増となつてございます。  
14節使用料及び賃借料は事務機器等使用料の増加で191万8千円の増とな  
つております。19節負担金、補助及び交付金には、平取町自治会総合交付金  
2066万6千円を計上、新規でマイナンバー制度導入に伴う地方公共団体情  
報システム機構負担金441万7千円を計上しているという状況でございま  
す。次91ページをお開き願います。2目会計管理費109万1千円でござい  
ますが、これは出納事務に関する事務経費を計上してございます。事務用品、  
消耗品の減額によりまして科目全体で1万5千円の減額となつてございま  
す。92ページ。3目財産管理費2442万8千円の計上となっております。この  
費目は庁舎、職員住宅及び振内単身者住宅の管理経費について計上してござい  
ます。11節需用費、修繕料は26年度計上の解体工事分が減となりまして、  
需用費全体で340万円の減となつてございます。13節委託料は新規事業の  
公有財産管理台帳等の電子化のための導入委託料340万円を計上してござい  
ます。14節使用料及び賃借料22万3千円の減でございますけれども、これは  
今まで借地だった庁舎隣接地を購入したことによる借地料の減ということにな  
つてございます。15節工事請負費は職員住宅の浄化槽設置工事1棟2戸49  
0万円を計上してございます。26年度計上の貫気別支所高圧キュービクル設  
置工事の減で工事請負費としては310万円の減というふうになつてございま  
す。93ページ4目町有林管理費69万円の計上です。山火事警防に係る巡視  
を森林組合に委託する経費でございます。車両経費等の増加によりまして4万  
円増の69万円を計上してございます。94ページ5目町有林造成費7300  
万円の計上でございます。この費目は町有林における各種整備事業等を計上し  
てございますけれども、12節役務費、森林保険料の増で29万3千円の増と  
なつております。15節工事請負費は事業量の増によりまして26年度比で7  
62万1千円の増、6580万8千円を計上してございますけれども、このうち

冬季間雇用対策事業に関しましては、26年度に引き続き雇用対策として地域雇用創出基金1千万円を充当することで計上してございます。95ページ6目広報広聴費388万1千円の計上です。広報びらとりの発行経費について計上してございます。11節需用費、印刷製本費338万6千円は、年10回の発行といたしまして、ページ数の増、色刷りページを増やし見やすい紙面とするための単価増分で26年度比で27万4千円の増となっております。18節備品購入費は取材用カメラの更新で12万円を計上してございます。96ページ7目支所費373万3千円の計上です。この費目は振内、貫気別支所に係る庁舎管理費及び事務経費等について計上してございます。11節の需用費は修繕料で26年度実施の貫気別支所の駐車場の舗装の経費が減となったことにより85万9千円の減額となっております。97ページ8目公平委員会費5万4千円の計上です。これは委員会開催経費に伴う報酬、費用弁償を計上してございます。26年度同額を計上しております。98、99ページでございますが、9目の企画費1億1047万2千円の計上でございます。企画費は総合計画関係経費、情報通信設備等の維持経費、移住定住促進経費、地域公共交通関係経費、新エネルギー導入推進経費、1%まちづくり事業関係経費等を計上してございます。1節報酬81万4千円は、第6次の総合計画策定のための策定委員報酬等の回数の増ということで5万4千円が増となっております。8節の報償費162万円でございますが、これは26年度に引き続きまして、協力隊事業ですとか、まちづくり各種事業等について外部からの視点でのアドバイス等を目的とした外部専門家への謝礼となっております。26年度比で160万円の減となっております。11節の需用費750万5千円は、修繕料の新規でございます。とよぬか山荘の屋根改修を計上したことが要因で478万8千円の増となっております。13節の委託料2975万6千円でございますが、新規でバイオマス産業都市構想策定業務委託料、それからふれあいセンター太陽光発電設計委託料、継続でありますけれども二風谷地区再整備事業実施設計委託料等の増によりまして、2307万9千円の増となっております。15節工事請負費614万9千円は、光ケーブル、地デジの配信施設の増強工事等を計上してございます。26年度計上いたしました二風谷分譲宅地の造成工事が完了ということで、工事請負費としては6021万8千円の減となっております。19節の負担金、補助及び交付金5332万1千円は、ペレットストーブ購入補助、太陽光発電システム補助を継続といたしまして計上してございます。それから、平取町で起業を目指す方への支援策としての、起業化支援対策補助金100万円も継続計上してございます。地域公共交通活性化・再生総合事業負担金もデマンドバス運行等に係る協議会の負担金でございますけれども、事務事業の委託を取りやめということで直営にしたことから1372万9千円の減額計上となっております。町民税1%事業のコミュニティー活動支援事業も継続計上をしてございます。また、25年度から実施いたしました定住対策事業として、民間アパート等の建設費用を助成し町内の定住できる環境

を確保する民間賃貸集合住宅整備事業助成金2千万円も継続計上してごさいます。なお企画費に係る各種事業につきましては、説明書の16、17ページに掲載をしておりますので、予算書を見る上でのご参照をお願いしたいと思っております。100ページ目をお開き願います。10目水資源対策費3903万6千円の計上でございますけれども、平取ダム建設事業に係るアイヌ文化環境保全対策事業と沙流川総合開発事業利水者負担金を計上しております。保全調査は国からの委託により実施するものでございますけれども、調査班12名分の人件費と調査にかかる事務経費で科目総額のうち3818万3千円を計上しているというところでございます。4節の共済費412万1千円、それから7節の賃金2627万1千円は単価等の整理でそれぞれ減額をしております。14節の使用料及び賃借料401万3千は車両の更新により37万3千円の増となっております。19節の負担金、補助及び交付金でございますが、これは利水者負担金60万3千円は二風谷ダム管理に係る平取町の負担分を計上しております。それと、期成会の経費に余剰金があつて、26年度予算には未計上でありました平取ダムの建設促進期成会への助成金でございますが、これはさらに平取ダムの早期完成の要請活動を継続的に行うということから27年度25万円を予算計上しているところでございます。101ページ11目交通安全対策費414万3千円を計上しております。交通安全対策に係る事務経費、振内交通公園管理費、交通安全推進委員会への補助金等を計上しております。11節の需用費、修繕料は26年度までの専用車両の車検経費等が減となりまして28万1千円の減ということになってございます。102ページ12目のイオル推進対策費でございます。イオル再生事業に係る人件費及び各種調査費などを計上しております。26年度予算と大きな増減はございませんけれども16節の原材料費では新規でイオルの森のしゅうけい緑化木苗木の購入代38万円を計上しております。103ページ13目アイヌ文化情報センター費449万4千円を計上しております。これはアイヌ文化情報センターの管理経費ということでございまして、7節賃金の122万7千円の減でございますけれども、これは管理賃金を一般管理費に計上したことによるものでございます。14節使用料及び賃借料でございますが76万2千円でございますけれども、これは事務機器リース料の減によりまして29万4千円の減ということになっております。104ページ14目の諸費342万7千円の計上です。14節使用料及び賃借料は振内の王子製紙旧所有地に係る借地料でございますけれども、これは土地に係る相続放棄等の関係で地代を受け取る側の整理ができていないということから、その分を当面減額とさせていただいたことによる16万4千円の減ということになっております。19節は各種団体等への補助金、負担金となっております。105ページ。2款2項1目の税務総務費56万9千円の計上です。この科目は固定資産評価審査委員の報酬、税務職員の旅費、町税の過年度還付金を計上しております。26年度同額となっております。2目賦課徴収費1062万円は賦課徴収に関する関係経費を計上しております。



す。13節の委託料は、新規で住民年金特徴・電子申告ASP利用料及び保守料121万8千円を計上したことによりまして61万6千円の増ということになっています。107ページ2款3項1目戸籍住民基本台帳費915万8千円の計上です。戸籍の管理等に関する経費を計上しております。12節役務費は新規文字作成手数料が減ということによりまして、11万4千円の減となっております。13節委託料は住民基本台帳ネットワークシステム機器保守料の増で13万5千円の増となっております。14節使用料及び賃借料は、住基ネットシステムリース料、窓口証明機器リース料が減っておりまして、72万7千円の減となっております。108ページ2款4項1目選挙管理委員会費63万6千円の計上です。これは委員報酬と委員会運営費について計上してございます。109ページ2款4項2目北海道知事及び北海道議会議員選挙費638万6千円の計上です。平成27年4月12日に執行されます北海道知事及び北海道議会議員選挙経費について27年度の経費分について各節ごとに計上してございます。110ページ2款4項3目町議会議員選挙費480万5千円の計上でございます。平成27年4月26日に執行されます平取町議会議員選挙経費について、各節ごとに計上してございます。111ページ2款5項1目諸統計費13万6千円でございます。各種統計関連経費を計上しております。26年度は5年ごとに実施されました農林業センサス調査員の報酬などの経費を計上しておりましたので、それらがなくなり、科目で132万8千円の減となっております。112ページ2款5項2目国勢調査費423万円の計上です。これは5年に一度実施されます国勢調査に係る経費となっております。60名の調査員等の報酬ほか、事務費等を計上してございます。113ページ2款6項1目の監査委員費106万8千円の計上です。これは監査委員報酬、関係事務費について計上してございます。114ページ、115ページでございまして、これより3款の民生費となります。3款1項1目社会福祉総務費2億6638万9千円の計上です。本科目は戦没者追悼式の関係経費、各障害者等の給付費、国保会計への繰出金、民生児童委員活動経費、各種アイヌ文化振興対策経費などが計上されてございます。大きな増減のあるものを説明させていただきます。1節報酬234万3千円の計上でございますが、21世紀伝承の森推進員委員、社会福祉業務嘱託報酬などが計上されておりますけれども、26年度計上の平取町障害福祉計画策定委員報酬がなくなったことで、8万2千円の減となっております。3節の職員手当、時間外手当でございますけれども12万5千円は26年度に引き続き実施される臨時福祉給付金事業に係る事務処理のための職員賃金で、事務量が昨年度に比べて減ることから17万5千円の減としてございます。8節報償費1128万円はアイヌ文化振興関連の専門家への謝金が計上されておりますけれども、地域おこし協力隊謝金が9名から5名での予算計上となったことが要因で826万円の減となっております。9節旅費119万7千円は地域文化資源等ネットワーク形成事業等が終了したことによりまして、一般旅費が減って68万2千円の減となっております。11節需用費

9 1 万 1 千円も地域文化資源等ネットワーク形成事業に係る P R ポスターなどの印刷製本費が減したことによりまして 9 6 万円の減となっております。 1 3 節委託料 9 7 2 万 3 千円はアイヌ文化データベース化支援業務委託、障がい者相談支援業務委託料などが計上されてございますけれども、 2 6 年度で実施されましたシャトルバス運行企画業務、実践型地域雇用創造事業の委託料、工芸品等の P R システム開発業務等が完了したということと、地域おこし協力隊の活動支援業務委託料が減額されたということによりまして 1 9 6 0 万 1 千円の減額となっております。 1 9 節の負担金、補助及び交付金 3 8 7 5 万 9 千円は社会福祉協議会への補助金、沙流川・鶴川ペアライン活性化協議会、二風谷民芸組合、アイヌ文化振興推進協議会、平取アイヌ協会などへの団体補助金等が計上されておりますけれども、臨時福祉給付金 1 2 9 0 万円などの減によりまして、節としては 1 0 5 7 万 4 千円の減ということになってございます。 1 1 5 ページの 2 0 節の扶助費でございますが、これは重度心身障がい者医療費 1 0 0 万円、相談支援給付費等の 4 5 0 万円の減などによりまして 3 6 9 万 9 千円の減となっております。 2 8 節繰出金、国民健康保険特別会計繰出金 3 9 1 0 万 7 千円は、 2 6 年度に比べまして 2 8 3 万 3 千円の減ということになっております。内訳は保険基盤安定等の繰入金として保険者支援分と保険料軽減基準額において 2 5 1 万 7 千円減となっております、国保財政の安定化支援事業分については 3 1 万 6 千円の減と内訳はそのような状況となっております。計上しておりますアイヌ文化の振興推進事業といたしましては、説明資料の 1 8 ページでございますのでご参照を願いたいと思います。 1 1 6 ページ 3 款 1 項 2 目老人福祉費 2 億 4 8 万 7 千円の計上です。この費目は老人福祉寮経費、老人福祉バス運行委託費、デイサービス運営費、高齢者事業団運営費、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金などについて計上している科目でございます。 1 1 節の需用費、修繕料で 2 6 年度計上の貫気別老人福祉寮非常用外部スロープの修繕料等が減となったことで、需用費としては 8 4 万 2 千円の減となっております。 1 2 節役務費 6 5 万 4 千円は、温泉の無料券配布のための簡易書留料金の増によりまして、 6 0 万 4 千円の増となっております。 1 9 節負担金、補助及び交付金 8 4 2 2 万円ですけれども、これは 2 6 年度比で 1 5 8 5 万 7 千円の減となっておりますけれども、主な要因といたしまして、老人医療療養給付負担金が 1 3 5 8 万 6 千円の減、それから平取デイサービス運営補助金を 3 0 0 万円減したということによるものでございます。 2 0 節の扶助費 8 9 5 万 5 千円はびらとり温泉の無料入浴券を配布する事業の実績によりまして 5 4 4 万 3 千円を減したことによりまして、減となっております。 2 8 節繰出金は介護保険特別会計への平取町のルール分の繰出金 7 1 8 0 万 9 千円となっております。 2 6 年度に比べ 8 0 7 万円の増となっております。後期高齢者医療特別会計繰出金は広域連合市町村事務負担分が 2 2 6 万 3 千円、特別会計運営費分が 3 2 4 万 5 千円、保険基盤安定負担分が 2 1 0 0 万 6 千円のあわせて 2 6 5 1 万 4 千円となっております、これは

26年度に比べて107万1千円の減ということになってございます。117ページ3目でございます。すこやか福祉基金費178万9千円の計上です。単身老人世帯に設置しております緊急通報システム管理経費等について計上しております。12節の手数料は設置台数の減によりまして12万2千円の減、13節委託料85万8千円も対象台数の減ということで34万8千円の減、18節備品購入費48万8千円は26年度計上の12台が7台となったことから、34万8千円の減ということで計上してございます。118ページ4目国民年金費10万4千円の計上でございますけれども、これは日本年金機構との連絡事務経費となっております。11節需用費2万円は26年度計上の年金システム改修の修繕料14万1千円が減となっております。119ページ5目生活館費3824万円の計上です。37施設の生活館の管理経費ということでございます。11節の需用費1705万5千円は光熱水費が64万円の増、修繕料が一般修理等で126万9千円の増によりまして、需用費で26年度対比200万2千円の増となっております。13節委託料は振内町民センターのエレベーター取り付け等の改修実施設計委託料が増しておりまして458万5千円の増となっております。15節工事請負費550万円は、旧長知内生活館の解体工事費となっております。26年度は振内町民センター、荷葉研修センターの外壁塗装工事1200万円を計上しておりましたので、費目としては650万円の減ということになってございます。120ページ6目共同作業所費119万6千円を計上しております。本科目は二風谷民芸品共同作業所に係る経費について計上しております。13節の作業所管理委託料112万円は管理のための報酬、光熱水費等を積算して計上しております。26年度同額を計上しております。121ページ7目の介護支援費155万8千円は、地域包括センターの運営に係る事務経費を計上しております。9節旅費、普通旅費は介護支援専門員の研修旅費の増により8万4千円の増となっております。13節委託料53万4千円は居宅介護予防サービス計画の作成委託料が9万6千円増えたことによりまして、10万8千円の増となっております。8目ふれあいセンター管理費3669万6千円の計上でございます。11節需用費1580万7千円は26年度比で331万7千円の減となっておりますけれども、これは26年度修繕料で計上の図書館屋上の防水修繕料の減によるものでございます。15節の工事請負費750万円は新規事業でございまして、建物のメンテナンスといたしまして、さらに屋上の防水改修工事を予定するというようにしてございます。123ページ9目子ども発達支援センター費282万8千円の計上です。子ども発達支援センターの管理運営に係る経費の計上となっております。26年度とほぼ同じ額となっておりますけれども、18節備品購入費は遊具でございまして、空気の入ったトランポリンの購入費42万円を計上してございます。それでは124ページ3款2項1目の児童福祉総務費3219万円の計上でございます。1節報酬は子ども・子育て支援事業計画策定に伴う委員会、委員報酬13万7千円を計上しております。3節の職員手当、時間外手当12万

5千円、7節賃金、臨時職員賃金66万5千円は平成26年度から実施されている子育て世帯臨時特例給付金給付事業として、子育て世帯の影響を緩和し、消費の下支えを図る観点から臨時的な給付措置として国が行う事業に係る経費となっており、11節需用費268万4千円はへき地保育所の修繕料等によりまして12万8千円の増、13節委託料465万4千円はへき地保育所の管理料376万2千円、その他システム改修費等が含まれておりますけれども、26年度実施しました子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料226万8千円、それから新制度対応業務委託料183万6千円がなくなったことによりまして、458万9千円の減ということになっております。19節負担金、補助及び交付金731万円は主なものといたしまして、常設保育所保育士の特別枠配置事業補助金516万円、子育て世帯臨時特例給付金195万円が計上されております。26年度の子育て支援対策事業486万円が減となりまして、それから子育て世帯の特例給付金も255万円減っているということから19節としては739万円の減ということになっております。20節扶助費1340万円でございますが、これはすこやか赤ちゃん誕生祝い金は29名分でございます、26年度より100万円多い540万円を計上してございます。乳幼児医療費が26年度比で100万円の減ということになってございます。125ページ2目の児童措置費2億2811万8千円の計上です。13節委託料1億5398万3千円、常設保育所運営費につきましては4保育所124名分につきまして計上してございます。20節の扶助費7402万5千円児童手当につきましては、25年度に制度改正が行なわれ0歳から3歳未満は1万5千円、3歳から小学校修了前は第1子2子1万円、第3子以降は1万5千円、中学生は1万円と所得制限限度額を超える場合は一律5千円とされる内容で計上してございます。26年度に比べ4万5千円の減額ということになってございます。126ページ3目児童福祉施設費201万4千円でございます。本町の児童館、振内児童クラブに係る運営経費について計上しております。7節賃金は振内児童クラブ、代替補助職員等の金額の増によりまして、21万2千円の増となっております。11節需用費67万4千円は、26年度に平取児童クラブ、振内児童クラブの絨毯の張替え修繕等がありましたので、その分27万1千円の減ということになっております。127ページ、ここからは4款の衛生費になります。4款1項1目保健衛生総務費170万4千円の計上です。平取町食育推進計画に基づき実施されます事業経費、各種負担金を計上しております。13節委託料20万円でございますが、これは平取歯科診療所への委託料を計上しておりますけれども、26年度に第2期の食育計画のアンケート調査のための委託料がなくなったということで、20万円の減ということになってございます。128ページ、129ページ2目の予防費3435万2千円の計上です。各種予防接種経費及び健診委託料等について計上しております。1節の報酬175万9千円は医師、歯科医院等の検診の報酬を計上しております。11節需用費は消耗品費の予防接種用ワクチン代などで需用費9千円

の減ということになってございます。13節の委託料は現在実施しております各種検診を継続することでの委託料を計上しております、26年度とほぼ同様の内容で実施をするという見込みですけれども、40歳歯科無料健診委託料を新規で10万2千円計上しております。14節の使用料及び賃借料161万2千円は、新規事業でございまして、町民の健診等のデータを総合的に管理できる健康管理システムの導入リース料を計上してございます。129ページ19節負担金、補助及び交付金でございまして、これは不妊治療助成金といたしまして、50万円を引き続き計上してございます。130ページ3目保健活動費53万円、これは保健業務に係る旅費、事務経費を計上しております、11節の需用費は26年度計上しておりました公用車のタイヤ等の購入費の減によりまして10万9千円の減ということになっております。131ページ4目の環境衛生費1億5130万6千円の計上です。この科目は廃棄物、し尿処理の組合の負担金、有害鳥獣駆除等に係る経費について計上してございます。1節の報酬20万円は、ハンター出動報酬で26年度同額としてございます。12節役務費、手数料599万1千円は、シカ捕獲後の指定処理施設搬入手数料1300頭分を計上しております。26年度比で400頭分180万円が増額となっております。13節委託料2956万円もシカ捕獲業務委託料が捕獲頭数で2100頭分を計上しております、300頭の増を計上しております。指定処理施設への運搬料を1300頭で計上しております、これも400頭分の増を見込んで計上しております。これらを含めまして26年度比で760万円の増となっております。19節負担金、補助及び交付金1億1451万2千円を計上しております、26年度引き続き地域でのごみステーションの設置費を補助する助成金50万円を計上してございます。平取町外2町衛生施設組合負担金は12万4千円の減、胆振東部日高西部衛生組合負担金については185万円の減となっております、これらの組合負担金については予算説明書で説明をさせていただきますので、説明資料を再度ご覧いただきたいと存じます。29ページをお開き願いたいと思います。まず、29ページの平取町外2町衛生施設組合の負担内容について説明を申し上げます。平成27年度予算総額は上の表の下から3段目の合計という欄でございまして、5億2039万円となっております。この内訳といたしましては議会費が監査委員費等含めて一番上でございまして95万1千円、総務費が職員の人件費及び事務所管理経費等で1億502万5千円となっております。事業費は3億2710万4千円で、26年度に比べまして49万3千円の減額ということになっております、これは収集業務委託料や最終処分場での補修費等は増えておりますけれども、焼却処理施設工事補修等が減ったということによるものでございます。公債費につきましては8630万7千円を計上しております、諸支出金3千円、予備費100万円となっております。これら所要経費に対する各町の負担金については、上の表の右側でございまして、下から3段目に記載のとおり、平取町分9016万4千円となっております、26年度に比べ12万

4千円の減額となっております。歳出の合計額から使用料及び手数料、財産収入、繰越金、諸収入の合計額がこの下の表でございますけれども1億807万1千円とこれを差し引いた額に均等割の20%、人口割の80%で算出した額が負担金額ということになってございます。続いて31ページをお開き願います。胆振東部日高西部衛生組合負担金についてご説明申し上げます。下の2の歳出の表でございますけれども、①の議会費から⑦の予備費までの各款での予算計上となっております、予算総額は1億9030万3千円と、26年度に比べ1355万円の6.6%の減額となっております。減となる主な要因でございますけれども、③の衛生費が各諸経費、収集委託料、工事費、備品購入等の減で1262万8千円の減ということになっております。⑥の給与費、退職手当組合負担金等の減ということで66万1千円が減となっております。各町の負担金につきましては、33ページをお開き願いたいと思っておりますけれども、この上の表にその内容が記載されておまして、平取町一番右側でございますけれども、負担については1973万6千円となっております、26年度に比べ185万円、8.6%の減額となっております。以上が胆振東部日高西部衛生組合の負担金に係る説明とさせていただきますので、再度予算書の132ページにお戻りいただきたいと思っております。132ページ5目墓地火葬場費723万円は墓地及び火葬場の管理経費について計上しております。11節の需用費668万8千円は、修繕料570万円で斎場の外壁の補修及び火葬炉の改修、貫気別墓地の修理等を計上してございます。26年度計上の駐車場の修繕、火葬炉の修理、屋根葺替の工事等の減がございまして、前年対比では287万1千円の減額となっております。133ページ6目診療所費1234万1千円の計上でございます。本科目は診療所の委託料が主な計上となっております。11節の需用費修繕料は64万円でございまして、これは、振内診療所の物置の修繕ということで需要費としては43万5千円の増となっております。それから、新規事業でございまして、18節備品購入費425万円は振内診療所の超音波画像診断装置を購入する費用となっております。134ページ4款2項1目小規模給水施設費15万4千円の計上です。これは19節負担金、補助及び交付金でございますが、これは給水施設の整備に当たりまして、限度額を30万円としてその3分の1を補助するという内容で、町内の無水地区の生活環境と保健衛生の向上を目的とするというものでございます。135ページ4款2項2目小規模給水施設管理費1326万円の計上でございます。これは川向営農用水施設の管理経費等について計上しております。26年度に引き続き、中山間地域総合整備事業、南地区にて浄水施設の整備を行うための負担金801万円を計上しております。管理経費につきましては、受益者負担、使用料を充當いたしまして、工事請負費には財政調整基金を充當するものでございます。136ページ4款3項1目廃水処理費4283万8千円の計上です。雑排水処理施設の管理経費を計上しております。13節委託料1569万5千円は、新規事業で本町地区雑排水処理施設調査設計委託料を計上したため、26年度比で

500万円の増となっております。26年度に計上いたしました大規模改修、振内地区の処理施設の改修事業が減となったため、工事請負費が減っておりまして、科目全体として4807万5千円が減額となっております。

議長 休憩します。再開は11時といたします。

(休憩 午前10時44分)

(再開 午前11時00分)

議長 再開します。

まちづくり課長 それでは再開させていただきます。137ページでございます。これより5款農林水産業費の説明をさせていただきます。5款1項1目農業委員会費685万7千円は農業委員会活動経費等について計上しております。1節報酬561万2千円は農業委員14名分の報酬を計上しております。27年度選任委員の改選年度ということから重複する1か月分の報酬が発生するというようなことによりまして、26年度対比で25万6千円の増となっております。13節委託料44万6千円は、地籍書込用務委託料などを計上しておりますけれども、26年度で計上した2年に一度実施している重ね図の書き込み委託料が減ということから、37万2千円の減額となっております。138ページ、139ページでございますが、2目農業振興費でございます。1億6950万8千円の計上です。農業振興に係る各種事業費を計上している科目でございます。4節共済費、7節賃金は経営所得安定対策事務職員に関する経費です。8節の報償費128万円は農業研修生受入指導謝金でございまして、これは道の支援がなくなったということで、27年度も平取町の単独事業として実施するという内容となっております。11節の需用費452万1千円でございますけれども、修繕料で親水公園のあずまやの修理が増えておりまして56万2千円の増となっております。13節委託料3636万1千円は、親水公園の管理委託料を計上しておりますけれども、新規事業で中山間直接支払対象農地の把握のための測定業務委託料が計上されたため、委託料としては3015万3千円の増となっております。19節負担金、補助及び交付金1億2400万3千円は新規で27年度から本格的になる北大農学部との事業のための平取サテライト事業推進協議会補助金30万円が計上されております。新規就農用リース農場整備事業補助金が1860万円で26年度対比で940万円の減、道営中山間地域総合整備事業町負担金500万円は26年度比で691万円の減、経営体育成支援事業補助金195万円は、前年比で1005万円の減となりまして、それから26年度計上の食料供給基盤強化特別対策事業交付金、これが594万円が皆減となっております。19節全体で3521万6千円が減ということになってございます。この科目は、説明資料では20ページに掲載されております。

すので、ご参照をお願いしたいと思います。140ページ3目後継者対策費91万7千円でございますが、農業後継者対策として事務費、農村ふれあい事業補助金等について計上しております。27年度は取り組みの強化を図ることから、交流事業の補助金を30万円増額してございます。141ページ4目畜産業費4800万9千円を計上しております。家畜共進会経費、軽種馬消流対策、畜産公社関係経費、町営牧野管理経費等について計上してございます。13節委託料2501万円は町営牧野管理委託料、26年同額の2400万円を計上しております。26年度実施の町営牧野鹿柵整備委託料がなくなったことで、104万2千円の減となっております。15節工事請負費720万円は26年度に引き続き鹿柵設置工事1631メートルと川向牧野の水飲み場の整備費を計上しているというところです。142ページ5目山村振興等農林漁業特別対策事業費300万円の計上です。13節委託料は振内町のトマトジュース工場の管理委託料となっております。143ページ5款2項1目林業総務費99万5千円の計上は、みどり豊かな環境審議会経費、地域緑化推進経費について計上しております。26年度と同額計上となっております。144ページ2目林業振興費1454万8千円ですけれども、民有林活性化等の関係経費を計上しております。19節負担金、補助及び交付金、カラマツ材利用促進事業補助金は100万円を計上しております。民有林活性化推進事業補助金全体で1200万円、26年度に比べまして112万2千円の増額というふうになってございます。145ページ3目治山治水費1859万2千円の計上です。本町の生活環境保全林管理委託費及び小規模治山事業等について計上しております。11節需用費74万4千円の減でございますが、これは26年度修繕料の生活環境保全林の遊具修繕料を計上したことによるものでございます。27年度の治山事業は26年度からの継続で貫気別丸山地先が計画となっております。13節委託料、調査測量委託料及び15節工事請負費900万円を計上しているというところです。146ページ4目林道費5561万7千円の計上です。林道整備及び維持管理経費、糠平幌尻線のシャトルバス運行経費について計上しております。11節の修繕料では林道の小破修理を計上、13節委託料はその他林道オユンベ線の調査設計委託料、芽生林道専用道開設実施設計委託料が新規計上となっております1021万9千円の増となっております。15節工事請負費2700万円は、その他林道オユンベ線改良工事費の計上となっております。26年度で計上いたしました幹線林道ヌタップ線整備事業の減ということで、節としては570万円の減となっております。次に6款商工費を説明いたします。6款1項1目商工総務費1656万8千円の計上です。11節需用費5万円は26年度に計上の悪徳商法注意啓発リーフレットの減によりまして35万円の減ということになっております。19節負担金、補助及び交付金48万2千円でございますけれども、労働講座の補助金が記念事業の実施によりまして10万円増、35万円となっております。21節の貸付金は生活安定融資資金で北海道労働金庫への預託金となっております、融資額は



預託金の1.5倍、1件あたり貸付限度額は150万円となっております。次に148ページ2目の商工振興費5421万7千円の計上です。19節負担金、補助及び交付金2401万3千円の商工業活性化対策事業補助金160万円は商工まつり販売促進事業への補助金、平取町商工会補助金1567万5千円の内訳は職員人件費等、指導事業費の経営改善普及費分が1478万1千円、総合振興費、青年部助成事業に係る一般事業費が89万4千円となっております。26年度同額を計上してございます。商工業振興事業補助金は地元購買促進、商店街美化事業などへの補助金で150万円を計上しております。新規に商工会館の屋上等の改修のための補助金、300万円もあわせて計上しております。中小企業特別融資の利子補給金は平成21年度からの既存貸付金及び新規分を見込み計上しておりまして181万1千円を計上しております。預託額の2倍を融資枠といたしまして、1件当たり限度額500万円となっております。経営改善融資につきましては新規1件分を見込みまして42万7千円としております。これは貸付額600万円の利子、保証料相当額を計上しております。21節貸付金はこれらの融資資金に係る預託金を計上しております。149ページ3目地場産業振興費157万円の計上です。19節負担金、補助及び交付金157万円のうち100万円につきましては地場産業の振興に寄与すると認められる試験研究及び設備の整備に関し補助するものとなっております。残り57万円は当該制度を利用した融資の利子補給費となっております。150ページ4目地域振興費23万6千円の計上です。市街地再開発に係る管理経費等を計上しております。11節の需用費9万2千円でございますけれども、これはみどりが丘中央線のポケットパークの花の苗代、26年度実施したプランター代6万円が減額となっております。19節の負担金、補助及び交付金9千円は振内市街地近代化融資に係る利子補給金となっております。151ページ6款2項1目観光振興費1684万2千円の計上は振内山の駅ほろしり館の管理運営費、観光協会補助金など観光振興に係る経費となっております。12節役務費51万4千円はフラワータウンフェスタ花壇管理手数料が主なものでございますけれども、26年度計上の国道沿線町有地の景観整備、草刈り手数料の減がありまして43万円の減ということになっております。13節委託料307万6千円は山の駅ほろしり館の管理清掃業務委託料、ほろしり山荘の管理料が主なものでございますけれども、26年計上のご当地PRキャラクター制作委託料108万3千円が減額となったことから、90万円の減となっております。19節負担金、補助及び交付金1022万1千円は観光協会補助金が45万円増の985万円となっておりますけれども、これはPKグランプリ20回記念事業分経費が増となったことが要因してございます。152ページ2目の公園管理費4667万8千円の計上です。本科目はすずらん群生地管理経費及び二風谷ファミリーランドをはじめ各公園の管理経費について計上しております。11節需用費1053万4千円は二風谷ファミリーランドの光熱水費を26年度委託料に含めておりましたけれども、これも直接支払うということに

したため、光熱水費で359万2千円の増となったことが要因しております。

12節役務費、手数料120万5千円もパークゴルフの受付業務の手数料、ごみ袋代などを委託料から分離したということで、83万2千円の増となっております。13節委託料は3267万8千円を計上しておりますけども、ファミリーランドの管理委託料1千万円を計上しており、26年度対比で200万円の減というふうになっております。14節使用料及び賃借料164万4千円は、新規でファミリーランドの遊具のリース料を計上したことによりまして、83万3千円の増額となっております。153ページ、ここからは7款土木費についての説明となります。7款1項1目土木総務費76万5千円の計上です。

9節旅費と11節需用費は土木管理費関係の事務費、19節負担金、補助及び交付金においては、加盟団体の負担金を計上しております。154ページ2項1目道路維持費1億1165万3千円の計上です。この科目は町道維持管理費用について計上しております。11節需用費2775万円は消耗品で、路面整正用砂利、車両タイヤ、修繕料でライン引き、舗装補修など増大する維持修繕の対応を図るため、26年度対比で105万7千円の増で予算を計上しております。13節委託料5630万2千円は、町道維持管理委託料、新規の道路附属物点検委託料の増によりまして、1331万1千円の増となっております。15節の工事請負費2220万円の町道舗装補修等工事は荷菜福満線舗装補修ほか8か所を予定しておりまして、道路照明LED化整備工事は紫雲古津分譲地内道路分、11基を予定しているという計上になってございます。155ページ2目道路新設改良費1億2219万9千円の計上です。27年度新設改良事業として実施する継続事業でございますが、荷負本村線、川向学校シラウ川線、川向町界線、それから27年度に工事着工する長知内トーナイ線の横断管改修工事、二風谷ファミリーランド線の局部改良工事、二風谷学校前線交差点改良工事、本町高橋線の改良舗装工事、この7路線にかかわる工事請負費、設計委託料、用地補償費、事務費について計上している科目でございます。13節委託料には28年度以降施工予定に係る荷菜三浦分譲線、荷菜牧場線調査設計委託料もあわせて計上しているというところです。156ページ7款2項3目の橋梁維持費2830万円の計上です。13節委託料1400万円は、橋梁長寿命化修繕計画に基づく点検業務委託料15橋分及び新規で橋梁長寿命化補修設計委託料2橋分を計上しております。それから15節の工事請負費1400万円は岩内線上部補修工事を予定しております。157ページ7款3項1目の河川維持費3843万9千円の計上です。普通河川に係る浚渫及び維持補修費について計上しております。11節需用費修繕料は対応箇所を増大を見込み、26年度に比べまして200万円の増となっております。13節の委託料にはオバウシナイ川、振内排水路、赤石の沢、長知内ヤマダの沢の改修に係る調査設計委託料を計上しております。15節工事請負費2150万円は継続事業のタンノの沢護岸整備、町民体育館前排水路整備、新規で長知内ヤマダの沢の整備工事を実施する予定となっております。158ページ7款4項

1目住宅管理費3801万9千円の計上です。町営住宅の維持管理費経費について計上しております。11節需用費、修繕料は資材費、労務費等の増嵩を見込み、86万円の増としてございます。13節委託料301万円は、新規事業として26年度補正でも対応いただきました、住宅使用料の滞納整理に関しまして弁護士等に委託する費用を計上してございます。15節工事請負費1270万円は大規模内部改修1戸、浄化槽設置1棟2戸ほかを計上してございます。159ページ2目住宅対策費1570万円を計上しております。本科目はアイヌ住宅改良資金貸付金に係る経費及び22年度から実施しております住宅リフォームに関する経費を計上しております。アイヌ住宅改良資金貸付金は新築住宅1軒分及び選考委員報酬などの事務費を計上しております。19節負担金、補助及び交付金800万住宅リフォーム促進助成金は、リフォームにかかる経費の2分の1、40万円を限度とした補助制度を継続いたします。要望が多いということもあり、26年度に比べまして200万円増額計上し20件分の改築に対応したいと考えてございます。3目の住宅建設費、3381万5千円の計上です。27年度は去場団地の建設工事に係る経費を計上しております。13節委託料890万円は住宅実施設計委託料、それから15節の工事請負費2千万円は、去場団地の敷地造成工事費を計上しております。17節の公有財産購入費460万円は、団地の用地取得費となっております。161ページ8款1項1目の消防費、日高西部消防組合負担金について計上しております。負担金の内容につきましては予算説明資料にて説明いたしたいと思っておりますので、資料の28ページをご覧くださいと思います。資料28ページの平成27年度の日高西部消防組合の負担金でございます。組合全体の平成27年度予算総額でございますけれども、この組合総括の中程でございますが歳出の(A) + (B) = (C)の欄でございます、この右側に記載をしております19億524万8千円となっております。内訳でございますけれども、議会費、公平委員会費、監査委員会費をあわせた、小計欄の議会費等が81万6千円となっております。それで消防本部費が5741万3千円で、ヘリ負担金これが36万5千円と共通経費合計で5859万4千円、これが(A)というところです。次に、署・支署費等として、署・支署費が6億4114万1千円、消防団品が5092万9千円、消防施設費が11億4418万5千円となっております。次に公債費ですけれども、公債費、予備費あわせて1039万9千円で署・支署費と公債費とをあわせた額が(B)でございますが18億4665万4千円となっております。両町の負担金合計額は歳出合計額19億524万8千円から、署・支署歳入1644万5千円を控除した一番下の18億8880万3千円というふうになってございます。平取町の負担金については左側に記載のとおり2億6563万1千円となっております。続いて、平取支署における27年度での主な予算内容について説明いたします。下段右側の表をご覧ください。共通経費は1823万9千円で、平取支署費は2億655万4千円となっております。職員22名分の人件費及び支署管理経費を計上しております。2

6年度に比べ970万1千円の増となっております。主な要因といたしましては給与改定等による人件費の増、デジタル無線回線使用料等の増となっております。次に、消防団費ですけれども2399万9千円となっております。消防団員128名に対する火災、訓練、警報等における出動日当等を中心として、団員にかかる所要経費を計上しております。次に消防施設費ですけれども、1637万7千円を計上しておりますけれども、26年度計上の消防無線のデジタル化事業が完了したということで、1億9201万2千円の減額となっております。負担金合計としては危険物取扱手数料などの歳入合計36万5千円を差し引いた2億6563万1千円となりまして、26年度と比べまして8126万円、23.4%の減となっているところです。以上が日高西部消防組合に係る負担金の説明とさせていただきますので、予算書の162ページにお戻りいただきたいと思っております。8款1項2目災害対策費83万1千円でございます。防災関連経費について計上しております。11節需用費32万6千は26年度計上した備蓄食料等の購入費が減ということで130万9千円の減ということになっております。13節委託料33万4千円は新規で防災用地図の閲覧システム作成委託料を計上してございます。163ページ9款、ここからは教育費について説明をさせていただきます。9款1項1目教育委員会費208万2千円を計上しております。これは教育委員の報酬及び費用弁償、委員長交際費について計上してございます。164、165ページ2目事務局費6200万2千円を計上しております。7節賃金1215万円、これは23年度から実施しております指導強化のための独自配置の生徒指導教員賃金を計上しております。これは期限つき教員2名を1名として時間講師での対応等によるということで、248万1千円の減額となっております。8節報償費109万5千円は、新規で平取高校生確保対策の一環といたしまして、入学時に電子辞書を贈るための経費75万円を計上しております。同じく新規で子どもたちの悩み相談に対応するというスクールカウンセラーの謝金7万円も計上してございます。9節の旅費159万1千円でございますが、英語指導助手の1名増のための帰国赴任旅費及び研修旅費が増となりまして42万7千円の増となっております。13節委託料582万1千円は平取高校福祉課程外部講師委託料の減によりまして、86万1千円の減となっております。17節公有財産購入費639万8千円でございますが、これは校務用パソコンの購入による償還金となっております。19節負担金、補助及び交付金2251万2千円は、平取高校通学費補助金が674万9千円、平取養護学校児童生徒送迎バス運行事業補助金260万円も例年どおり計上しております。また、新規事業で平取高校生の確保対策事業として、各種資格検定料補助金190万円、平取高校新入学生徒制服購入費補助金187万5千円、部活動補助50万円等を計上しており、これらの増によりまして、19節では276万6千円の増額となっております。165ページの貸付金につきましては、継続貸付が10名分、新規貸付を7名分と見込んでおりまして、30万円の増ということになっております。166

ページ、167ページでございますが、9款2項1目の小学校管理費1億435万9千8百円の計上です。小学校の管理経費について計上しております。7節賃金141万8千7百円は障害のある児童生徒等の教育の充実を図るため、学校特別支援教育支援員を1名増員し、9名にすることから139万6千円の増となっております。4節の共済費もそれに伴い34万8千円の増となっております。11節の需用費399万4千1百円は光熱水費の単価増、修繕料の増加によりまして158万9千円の増となっております。13節委託料655万8千2百円は、児童生徒輸送スクールバス運行委託料の増額133万円が主な要因となって委託料としては188万3千円の増となっております。15節の工事請負費870万円は二風谷小学校の教員住宅の解体工事及び貫気別小学校のトイレの洋式化にかかる工事費を計上しております。18節備品購入費100万円は、各小学校の備品購入費を計上しております。26年度計上の平小の机いすの購入費350万が減となっております。168ページ2目小学校教育振興費142万9千円の計上です。17節公有財産購入費748万円は児童用パソコン94台分の購入費に関する償還費となっております。5年間の債務負担行為となっております、27年度から本格的な償還が始まるというところです。18節備品購入費300万円は各学校への教材図書備品購入費です。26年度が改訂版の社会科の副読本、小学校の指導書を計上していたため61万7千3百円の減額となっております。20節の扶助費300万円は要保護・準要保護児童援助費として、学用品、修学旅行費、学校給食費等について援助をするようになってございます。169ページ9款3項1目中学校管理費421万1千5百円の計上です。中学校の管理経費について計上しております。4節共済費31万2千円、7節賃金153万7千円は、学校特別支援教育支援員が2名から1名になることによる減額となっております。賃金で152万3千円、共済費で30万2千円の減となっております。需用費の185万3千円は修繕料で26年度の教員住宅修理が減となったことから172万円の減となっております。15節工事請負費600万円は教員住宅1棟2戸の浴室等の改修600万円を計上しておりまして、26年度に実施した振中の灯油タンク設置工事300万円、それから平取中学校の前庭舗装工事100万円が減ということで、請負費としては400万円の減となっております。19節負担金、補助及び交付金408万7千円は、通学費補助金、部活動費交付金などを計上しております。通学費補助金が増加し20万円の増となっております。170ページ2目の中学校教育振興費128万9千円の計上です。12節手数料44万3千円は教育用タブレットパソコン用ウィルス対策等のソフト導入手数料の増加で13万7千円の増となっております。17節公有財産購入費43万2千8百円は生徒のパソコン54台分の購入費に関する償還金、5年間の債務負担となっております。18節備品購入費410万7千円は、新規で中学校教科書指導書の購入費320万円が計上されたことによりまして、増加したものでございます。20節扶助費は小学校費同様、要保護・準要保護生徒の援助費として学用品等について援助

するものになってございます。171ページ3目中学校建設費2750万円の計上です。13節委託料2200万円は、老朽化し危険な状態にあります振内中学校の耐震化補強工事等の実施設計委託料を計上しております。15節工事請負費550万円は平取中学校のグラウンドトイレの改修工事を計上してございます。172ページ9款4項1目の社会教育総務費1401万2千円の計上です。1節の報酬53万9千円は計画策定のための委員会の増ということで、16万1千円の増となっております。8節の報償費950万8千円は放課後子ども教室協力者の謝金、芸術劇場出演者の謝金等が計上されているというところです。27年度は隔年実施の芸術鑑賞会の出演者の謝礼分、これが減となっておりますして節としては203万6千円の減ということになっております。14節使用料及び賃借料28万5千円は、スポーツ観戦、芸術鑑賞事業等の入場料を計上しております。19節負担金、補助及び交付金240万2千円は、自治振興会補助金、各社会教育団体等への補助金が計上されてございます。173ページ2目公民館費でございます。3759万6千円の計上です。公民館の管理運営費について計上しております。11節需用費713万9千円は光熱水費、公民館備品修繕料等を計上しております。13節の委託料1415万6千円は、町有バスの運行管理委託料を計上してございます。これは26年同額です。それから14節使用料及び賃借料232万3千円は、車両借上料の増で18万5千円が増となっております。15節の工事請負費1242万円は老朽化に伴う公民館の屋根の防水工事費を計上してございます。174ページ3目の文化財保護費3586万6千円の計上です。この科目は文化財審議会、重要文化的景観保全事業、二風谷アイヌ文化博物館管理費、アイヌ文化体験学習事業費等について計上しております。9節旅費188万円は26年度計上の重要文化的景観の二次選定に向けた旅費が減ったということにより、44万7千円の減となっております。11節の需用費1130万1千円は修繕料で、屋外展示のチセ等の補修費を計上しております。18節の備品購入費80万4千円は博物館用図書、パンフレットのラック、民芸品の販促用のPR等の半纏の購入費を計上してございます。19節の負担金、補助及び交付金287万9千円では、二風谷アイヌ語教室、アイヌ文化保存会の運営費の補助金などを計上しているとなっております。175ページ4目埋蔵文化財保護費845万7千円の計上です。本科目は平取ダム建設事業に伴う豊糠8遺跡の発掘について、国土交通省からの委託を受け実施する経費を計上してございます。26年度対比で6266万8千円の減額となっておりますけども、これは現場での発掘作業が終了いたしましたして、報告書等の作成に係る経費の計上となったことによるものです。国の委託分経費が767万6千円となっておりますして、また、歴史館の独自の発掘に係る経費78万1千円をあわせて計上しているところです。176ページ5目沙流川歴史館管理費368万6千円は歴史館の管理経費を計上しております。11節需用費268万1千円は印刷製本費で歴史館だより、歴史館年報の経費について計上しております。18節備品購入費19万8千円でございます

すが、これは関係図書と新規でダム湖を含む文化的景観等を楽しんでもらうための、単眼の望遠鏡の購入費を計上してございます。177ページ6目図書館費911万6千円は図書館の管理に関する経費を計上しております。13節委託料179万5千円でございますが、図書館システム保守料の増で33万円の増額となっております。14節使用料及び賃借料231万円は、これも図書館システム導入に係る使用料の増ということで32万4千円が増となっております。18節備品購入費350万円は図書購入費で250万円、新規で老朽化で使用できなくなっております視聴覚ホールのプロジェクターを更新するという費用100万円を計上してございます。178ページ9款5項1目保健体育総務費417万5千円は、スポーツ振興等に係る経費について計上してございます。8節報償費、学校開放事業管理者謝金は平取中学校分を高齢者事業団等への委託に変更するため、13節委託料に組替えてございます。双方の節がそれぞれで20万円増減しているという状況です。19節の負担金、補助及び交付金296万8千円は平取町体育連盟補助金、スポーツ少年団の本部補助金、全道大会へ出場補助金などを例年どおり計上してございます。179ページ2目の体育施設費324万2千円の計上です。町民体育館、振内青少年会館、貫気別町民センター、旧荷負小学校の管理経費及び町民プールにかかわる管理経費について計上しております。11節需用費146万2千円は修繕料でプールのポンプろ過装置の交換経費の増等によりまして179万1千円の増となっております。13節委託料116万4千円は各施設での管理委託料の計上となっております。26年度計上いたしました町民グラウンドの調査設計委託料の減によりまして309万1千円の減額となっております。15節の工事請負費510万円はこれは新規事業で振内カーリング場の屋根の改修工事、町民体育館の高圧受電設備キュービクルの設置工事を計上しております。18節の備品購入費2万9千円は振内青少年会館事務費のブラインドの購入費用となっております。180ページ9款6項1目の学校給食費241万3千7百円は、小学校5校、中学校2校の学校給食を提供するための管理経費を計上しております。13節委託料579万4千円は給食調理業務委託料が256万6千円の増となっております。これは現在貫気別小学校、それから27年度から平取小学校の給食調理業務を委託するということによる増加となっております。18節の備品購入費414万円は貫気別小学校の冷凍冷蔵庫の更新が主なものになってございます。181ページ10款1項1目現年発生災害復旧費53万9千円の計上です。本科目は災害時の応急復旧費用等について計上してございます。182ページ11款1項公債費1目元金5億9272万3千円、及び次のページ183ページ2目利子の長期債償還利子6312万6千円でございますが、これは長期債に係る元利償還金となっております。冒頭申し上げたとおり大型事業の償還が完了したことから、26年度に比べまして、元金で1億1886万5千円、利子で1362万1千円の減額となっております。なお、各起債の償還予定、現在高等については102ページに記載をさせていただいております。

す。183ページ11款1項公債費2目利子23節償還金、利子及び割引料6462万6千円のうち一時借入金利子につきましては、26年同額の150万円を計上しているというところです。184ページ12款1項1目国民健康保険病院特別会計繰出金です。収益的収支に対する繰出金2億8千万円、資本的収支に対する繰出金2838万9千円、あわせて3億838万9千円となっております。185ページ2目簡易水道特別会計繰出金7765万3千円となっております。公債費分に対する繰出金4545万5千円、高料金対策としての人件費、建設改良費等に対する繰出金が3219万8千円となっております。26年度に比べ公債費分が56万5千円の減、高料金対策分が515万7千円の増となることから、あわせて459万2千円の増となっております。186ページ12款2項1目の平取町財政調整基金積立金となりますけれども、この1目から8目を除く194ページまでの9目の平取町地域雇用創出基金積立金に関しましては、金融機関預入等の利率を0.1%として積算しておりまして、その利子分を積み立てるということになってございます。1目の財政調整基金につきましては、条例に基づく200万円もあわせて積み立てるということになってございます。それでは193ページをお開き願います。12款3項8目平取町金券基金積立金であります。過去の決算の実績から積算いたしまして、26年度同額の600万円の積み立てを行うということになってございます。子育て支援医療費助成に関し金券を発行するものとしてございます。1ページ飛ばしまして195ページ、最後でございます。13款1項1目の予備費でございます。26年度同額の500万円を計上しております。次のページの表196ページでございますけれども、これは26年度予算では設定されておりましたけれども、27年度で廃止となった予算科目となっております。後ほどご覧いただければと思います。以上で歳出の説明を終わらせていただきます。続いて歳入の説明を行いますので、予算書の11ページをお開き願いたいと思います。

議長

休憩します。再開は1時とします。

(休憩 午前11時46分)

(再開 午後1時00分)

議長

再開します。一般会計の歳入から説明をいただきます。

まちづくり課長

それでは歳入から説明を続けさせていただきます。11ページでございます。1款1項町民税1目個人1節現年課税分でございます。均等割は納税義務者2306名といたしまして、税率3500円、収納率98%、790万9千円と見込んでございます。所得割は課税所得を26年度ほぼ同額と36億5971万7千円、平均税率を6%とした算出税額を2億1958万3千円とし、これから住宅借入金等控除分を差し引いた額に収納率98%を乗じた2億1390



万9千円としてございます。26年度に比べ136万6千円の増となっており、滞納繰越は収納率を12%とし223万2千円としてございます。12ページ1款1項町民税2目法人1節現年課税分でございます。均等割は26年度中における事業所の廃止、新規設立を見積り、26年度と比べ3社少ない125法人1045万7千円を計上してございます。法人税割は税率が10月から改正になることに伴い、各法人の課税時期と平成25から26年度の確定申告等の状況から見積り741万8千円とし、26年度予算対比で276万9千円の減という数値で見込んでございます。13ページ1款2項1目固定資産税1節の現年課税分でございます。土地については26年度中の地目変更等を積算し、課税標準額を19億5557万2千円とし、税率を乗じた算出税額から生保等の減免税率を控除した調定見込み額2706万3千円といたしましてこれに収納率を96%として、見込みを2598万円としてございます。家屋は平成26年度中の評価替えによる減と新增築、滅失等を積算し、課税標準額を49億5692万9千円として算出される税額に、新築等の減免額を控除し、収納率96%を乗じた6442万円を収納見込みとしてございます。償却資産は新たな設備投資が見込めないということなどから、課税標準額を26年度対比1億4721万4千円減の52億3007万2千円といたしまして、税率を乗じた算出税額に収納率96%とし、収入見込みを7029万2千円としてございます。現年分で26年度に比べ、481万5千円の減となっております。滞納繰越は収納率を12%とし370万2千円としてございます。14ページ1款2項2目国有資産等所在市町村納付金及び交付金1250万2千円を計上しております。これは国等が所有する収益的な事業に使われる資産について固定資産税のかわりに交付されるものでございますが、これは既に確定した数値を計上してございます。15ページ1款3項1目軽自動車税ですが、平成26年度中の新規登録、抹消等をもとに課税台数全体で2732台、軽自動車は1828台を見込んでおります。現年課税分で、対26年度比44万円増の1068万2千円となっております。16ページ1款4項1目町たばこ税ですけれども旧3級品は平成26年度決算見込みから117万4603本といたしまして、税率を乗じ、調定額で293万円と見込んでおります。旧3級品以外は26年度の決算見込みから756万6821本といたしまして、税率を乗じ調定額を3981万6千円と見込んでおります。17ページ1款5項1目入湯税は、びらとり温泉の宿泊者数の8030人分、税率150円で120万4千円を見込んでございます。18ページ2款1項1目地方揮発油譲与税でございますが、平成26年度決算見込み数値に地方財政計画等から予測される推定交付率を乗じ、1930万円を見込んでおります。26年度対比で270万円の減ということになってございます。19ページ2款2項1目自動車重量譲与税でございます。国税としての重量税を道路延長、面積に応じ、3分の1が地方に交付されるというもので、平成26年度決算見込み数値に地財計画から予想される推定交付率を加味いたしまして、26年度対比1240万円減の4160

万円を見込んでございます。3款1項1目利子割交付金でございます。これは貯蓄などにもない生じる利子の額に応じて徴収される利子課税のうち、5%は道民税となり、この内5分の3は市町村の個人道民税の額に応じて市町村に交付されるものとなっております。26年度決算見込み数値に地財計画から予想される推定率を加味して26年度同額の130万円を見込んでございます。

21ページ4款1項1目配当割交付金です。これは上場株式等の配当に対し道が課税し、そのうち100分の64.6%が市町村に交付されるものとなっております。平成26年度見込み数値に地財計画等を加味し、前年同の40万円を見込んでございます。22ページ5款1項1目株式等譲渡所得割交付金でございます。これは道税のうち3分の2が市町村に交付されるというものになっておりまして、26年度決算見込みから、65万円増の80万円を見込んでございます。23ページ6款1項1目地方消費税交付金です。消費税は26年度の改正で国分が6.3%とあわせて地方分1.7%が徴収されることとなりまして、地方分の2分の1が都道府県に、残りの2分の1が人口と従業者数の割合とで市町村に配分され、国から道を通じて交付されるものでございます。26年度決算見込み数値に地財計画等から予想される交付率から、26年度と比べまして280万円減の6300万円を見込んでございます。24ページ7款1項1目ゴルフ場利用税交付金でございます。これはゴルフ場の利用者数を26年度実績から推計し、1万150人と見込みまして、税率400円から道税を控除した95%の額に10分の7を乗じた270万円、前年同額を見込んでございます。25ページ8款1項1目交通安全対策特別交付金でございます。これは交通違反の反則金を財源として交付されるものでございまして、過去の収入実績等から、26年度より30万円減の90万円を見込んでいます。26ページ9款1項1目地方特例交付金です。これは恒久減税等による市町村の減収として交付されるものでございまして、決算見込みから26年度5万円減の60万円を見込んでおります。10款1項1目地方交付税でございます。まず普通交付税は25億6千万円で、26年度比較で2億300万円の減を見込んでおります。国の26年度の地方財政計画における交付税総額は16兆7548億円とございまして、26年度に比べ0.8%の減となっておりますけれども、当町の26年度の決算見込み交付金が27億232万4千円となっていることから、この見込み額や新単位費用などの入手可能な情報をもとに算定表に置きかえて算定した数値となっております。従って、当初予算比較では7.3%の減、26年度決算見込み対比では5.2%減の予算措置となっております。特別交付税は26年度当初予算と比べまして3千万円減の3億1千万というふうに見込んでおります。これは国の交付税額が非常に厳しい状況にあることから、26年当初予算8.8%の減ということで、3億1千万と計上をさせていただいております。28ページ11款1項1目自動車取得税交付金です。これは道税収入のうち95%の10分の7が市町村に交付されるものとなっております。消費税の税法改正によりまして、税率が引き下がったということもあり

まして、26年度決算見込み数値に地財計画の推定交付率から26年度に比べ300万円の減、700万円を計上してございます。29ページ12款1項1目民生費負担金1節児童福祉費負担金です。これは常設保育所、へき地保育所にかかる保育料となっております。常設保育所負担分は所得基準にもとづいての徴収となりますけれども、国の基準から算出した額、4042万4千円から軽減分として1362万6千円の平取町の負担を控除した2679万8千円、それから滞納分307万5千円の30%であります92万2千円をあわせて、常設保育所分は2772万円を計上してございます。へき地保育所保護者負担については、1人目7千円、2人目以降5千円、3人目以降3500円として51名分、376万2千円を計上してございます。総額で3148万2千円を計上してございます。30ページ13款1項1目総務使用料でございます。1節単身者住宅使用料は振内の単身者住宅の使用料で、月額2万7千円12戸分、空き室等を考慮し95%の稼働率として、前年同額の369万3千円を見込んでおります。2節情報通信施設使用料は光ファイバー回線等の使用料となっております。内訳としてはインターネット回線としてNTTに貸す分1戸あたり、ひと月756円、これを12か月900件分816万5千円と振内、貫気別局の通信設備使用料44万2千円、あわせて860万7千円を計上してございます。携帯電話の電送路使用料はNTTドコモ及びソフトバンクモバイル2社に3局分、月額756円の12月分5万4千円を見込んでおります。ケーブルテレビ使用料は地上デジタル放送を光ファイバー引き込みによって視聴する世帯の使用料、毎年1万円の3か年ということでございますけれども、27年度分は新規で10件分、10万円を見込んでいるというところでございます。31ページ13款1項2目民生使用料でございます。1節老人福祉寮使用料は貫気別の老人福祉寮の使用料で、入所者月額7千円の6名分と寮母さんの月額1万円の使用料をあわせて62万4千円を計上しております。2節生活館使用料244万円、3節共同作業場使用料40万8千円、4節ふれあいセンターびらとり使用料40万円については過去3年間の収入実績をもとに計上をしてございます。32ページ13款1項3目衛生使用料は墓地使用料と斎場使用料で26年度同額の60万円を計上してございます。33ページ13款1項4目土木使用料でございます。1節土木機械使用料9千円、3節河川敷地使用料15万8千円、5節排水処理施設使用料2778万円は使用実績等により26年度同額を計上してございます。2節道路占有使用料は単価の改定等を見込み、26年度に比べ166万9千円減の121万6千円を計上してございます。4節の町営住宅使用料6075万9千円は平成26年度の実績から374戸分の使用料と滞納分を見込んでございます。新築住宅4戸、解体5戸の増減等も加味して187万4千円の増という計上になってございます。34ページ13款1項5目教育使用料です。1節体育施設使用料1万円、2節アイヌ文化博物館使用料550万円、3節公民館使用料50万円につきましては、26年度の実績からそれぞれ見積もっております。2節のアイヌ文化博物館使用料については、来館

者の増を見込みまして、50万円増を計上してございます。35ページ13款1項6目農林水産使用料、これは町営牧野の使用料で26年度実績をもとに積算しまして、26年度より64万1千円増の、540万円を見込んでおります。36ページ13款1項7目商工使用料です。1節の鉄道記念館使用料6万8千円、2節義経資料館使用料23万7千円、3節山の駅ほろしり館使用料21万4千円、4節二風谷ファミリーランド使用料722万円は、26年度実績等をもとに計上をしてございます。37ページ13款2項1目総務手数料ですが、1節徴税手数料4万5千円、2節戸籍住民登録手数料343万6千円も26年度実績をもとに計上しております。38ページ13款2項2目衛生手数料、畜犬登録手数料32万円ですけれども、これも実績から計上しております。26年度と同額となっております。39ページ13款2項3目農林水産手数料、農用地登記事務手数料2万7千円でございます。農業経営基盤強化促進事業嘱託登記の手数料、実績をもとに計上し6千円の減としてございます。40ページ、ここからは国庫支出金の説明となります。14款1項1目民生費国庫負担金1節社会福祉費負担金のうち、障害者自立支援費負担金は、身体障害者更生医療給付費、介護訓練等給付費などの2分の1を充当する国庫負担金6530万5千円、新たに介護保険料の軽減のための負担金48万9千円、あわせて6579万4千円となっております。2節児童福祉費負担金5677万9千円は、常設保育所運営に係る負担金となっております。3節児童手当に係る国庫負担金5119万1千円で、3歳児未満、3歳児から小6の第1子、2子、3子、中学生それぞれの段階ごとに定めた率をもとに積算をされております。4節保険基盤安定費負担金325万1千円は、国民健康保険加入者の支援となる国庫負担金となっております。41ページ14款2項1目総務費国庫補助金でございます。1節財産管理費補助金、家賃低廉化事業交付金1012万円は、町営住宅の基準住宅料と実質入居者のかかる住宅料との差額相当分について交付されるものでございまして、26年対比で2万円の減となっております。2節の企画費補助金、地域公共交通確保維持改善補助金534万5千円は、平取町地域公共交通活性化協議会が実施いたしますデマンドバス運行事業等に充当される補助金となっております。それから、平成27年度新規計上でございますが、総務管理費補助金で441万7千円、これは社会保障・税番号制度システム整備費補助金でございますけれども、マイナンバー制の導入に係る補助金となっております。これが要因で科目としては406万9千円の増というふうになってございます。42ページ14款2項2目民生費国庫補助金でございます。1節社会福祉費補助金、障害者自立支援費補助金38万4千円は、補助基準430万円の9%の積算となっております。臨時福祉給付金給付事務費、事業費補助金あわせて1077万2千円でございますが、これは平成26年4月から消費税率が引き上げられ、所得の低い方々への軽減負担のための臨時的な措置として給付金を支給する事業でございまして27年度も支給額は減額されますけれども、引き続き実施され、それに係る補助金でございます。充当率

は100%となっております。2節児童福祉費補助金、子育て世帯臨時特例給付金給付事務、事業費補助金あわせて358万4千円でございますが、これも前節同様、消費税が引き上げられたことによる子育て世帯への影響を緩和し、臨時的な給付措置を国が行うための補助金となっております。これも充当率が100%となっております。科目としては給付金の単価の減、それから26年度計上の過疎地域等の自立活性化推進補助金960万円が減ということで、2661万4千円の減というふうになってございます。43ページ14款2項3目衛生費国庫補助金1節保健衛生費補助金で、合併浄化槽設置に係る国の補助金となっております。基準額35万2千円が8基、44万1千円が2基の3分の1で123万2千円となっております。後期高齢者健診事業に充当される健康増進事業費補助金70万円、がん検診事業に充当する感染予防事業補助金60万円も26年度同額を計上してございます。44ページ14款2項4目土木費国庫補助金でございますが、1節道路橋梁費補助金は荷負本村線改良事業と川向学校シラウ川線改良舗装事業、橋梁長寿命化橋梁補修事業、道路付属物点検事業のそれぞれの事業費の10分の7の額で積算をしております。あわせて6440万円を計上しております。2節住宅建設費補助金は公営住宅建設事業、去場団地の実施設計料、敷地造成費でございますが、この事業基準額の2分の1、1445万円を計上してございます。45ページ14款2項5目教育費国庫補助金でございますけども、1節の教育総務費補助金4万2千円はへき地児童の心臓検診費用への補助金、2節社会教育費補助金655万2千円は文化的景観保護推進事業補助金として、26年度に引き続き二次選定へ向けての調査費用等に充当するための補助金ということになってございます。46ページ14款3項1目総務費国庫委託金ですが、1節の総務費委託金3818万3千円は平取ダム建設に係るアイヌ文化の保全調査に関する調査業務の国からの委託金となっております。2節戸籍住民基本台帳費委託金22万9千円は中長期で在留する外国人登録事務に関する国からの委託金となっております。47ページ14款3項2目民生費国庫委託金でございますが、1節、2節は国民年金事務委託金182万9千円、それから特別児童扶養手当事務に関する国からの委託金2万3千円となっております。48ページ14款3項3目商工費国庫委託金ですが、1節商工費委託金710万円は二風谷ダム周辺の環境維持管理に係る国からの委託金となっております。49ページ14款3項4目教育費国庫委託金ですが、1節の沙流川歴史館管理費委託金786万7千円は歴史館の管理に係る国からの委託金で、26年同額となっております。2節埋蔵文化財発掘調査費委託金767万6千円でございますが、これは国からの委託により平取ダム建設事業に係る豊糠8遺跡の発掘経費に充当されるもので、27年度は報告書等の策定などの事務作業が主となることから、昨年度より6271万円の減となっております。以上が国庫支出金の説明となっております。次からは道支出金の説明をさせていただきます。50ページ15款1項1目民生費道負担金ですけれども、1節から4節の国民健康保険

基盤安定費負担金までは、国庫負担金で説明いたしました内容についての国、道の負担区分に係る道の負担分についてのそれぞれの金額を計上してごさいます。4節の国保安定基盤費負担金の上段でございまして、保険料軽減分として道からの負担金1568万1千円を計上しております。後期高齢者医療保険基盤安定費負担金は後期高齢者医療特別会計繰出金の保険基盤安定分2100万6千円の4分の3が交付されるものとなっております。51ページ15款2項1目の総務費道補助金です。1節の財産造成費補助金2942万8千円は町有林造成に係る補助金となっております。造林25ヘクタール、下刈59.71ヘクタール、除間伐等98ヘクタール、森林保護野鼠駆除317ヘクタールに対し交付されるということとなっております。造林事業の増により26年度に比べ984万円の増となっております。2節企画費補助金の電源立地地域対策交付金513万円でございますが、これは岩知志発電所の所在町として交付されまして、国保病院への繰出金に充当を予定しております。土地利用規制等対策事業市町村交付金5万4千円は国土法の土地届出事務に交付されるもので、26年度同額を計上しております。52ページ15款2項2目民生費道補助金でございます。1節社会福祉費補助金の重度心身障がい者医療費補助金756万3千円は医療費に、民生委員活動費補助金166万1千円は活動費に対し、それから子ども発達支援事業費補助金41万8千円及び発達支援センター事業補助金71万5千円は子ども発達支援センターの運営費に充当される補助金となっております。障害者自立支援事業費補助金40万円は、身体障害者の医療費等に充当されるものでございます。2節の老人福祉補助金62万7千円は、老人クラブ運営費に充当する補助金となっております。3節の生活館費補助金1085万9千円は、二風谷生活館の大型館1館とその他11館に対する運営費等の補助金となっております。4節の児童福祉費補助金の医療費補助金、乳幼児医療費補助分で303万7千円、ひとり親分で113万7千円、乳幼児ひとり親家庭等医療費に充当されるということになっております。放課後子どもクラブ推進事業補助金174万1千円はふれない児童クラブ運営費に充当する補助金となっております。科目としては26年度計上した子育て支援対策臨時特例交付金400万円、安心こども基金分324万円がありまして、これが減ったため科目としては723万4千円の減ということになってございます。それから53ページ15款2項3目の衛生費道補助金です。1節の保健衛生費補助金、地域づくり総合交付金117万円はエゾ鹿捕獲委託事業に充当されます。医療施設等設備費補助金212万5千円は振内診療所の医療機器購入に充当されるものです。充当率は2分の1です。消費・安全対策交付金30万円は、食育推進事業に充当される補助金となっております。26年度の雑入で計上しておりました鳥獣被害防止の緊急捕獲活動支援事業補助金1千万円でございますが、今回、道費補助金として計上され、エゾ鹿アライグマ捕獲委託事業に充当されるということになってございます。54ページ15款2項4目農林水産業費道補助金で1節の農業費補助金、額の大きなものを主にご説明申

し上げます。中山間直接支払は26年度同額の3903万3千円、北海道総合地域づくり総合交付金は新規参入者就農促進対策事業補助金に充当されまして、26年度より440万円減の1360万円を計上してございます。経営所得安定対策直接支払推進事業補助金は64万7千円増の598万3千円の計上となっております。経営体育成支援事業補助金は、農家の経営拡大のための施設整備に対し、融資を受けた場合の自己負担分に助成される補助金となっておりますけれども、27年度は対象者が1名を計上しております。26年度に比べ1005万円の減となっております。青年就農給付金交付事業交付金は対象者が11名で26年度より112万5千円増の1912万5千円を計上しております。3節林業振興費補助金、21世紀北の森づくり推進事業費補助金は、26年度より140万8千円減の264万円を計上しております。4節の治山治水費補助金は26年度に引き続き、小規模治山事業貫気別丸山地先の沢650万円を計上しております。5節の林道費補助金は新規事業の林業専用道開設事業補助金500万円、林道オユンベ線改良事業補助金900万円を計上してございます。55ページ15款2項5目の土木費道補助金です。1節の住宅改良費補助金190万円でございますが、アイヌ住宅改良資金貸付事業に対しての補助金、対象事業費の4分の1が交付されるということでございます。56ページ15款2項6目の教育費道補助金1節社会教育費補助金、放課後子ども教室推進事業補助金は紫雲古津、二風谷、貫気別地区で実施されております教室の運営費等に交付されるものでございますが、26年対比で70万4千円減の281万4千円を計上しております。57ページ15款3項1目総務費道委託金です。1節から3節については説明欄記載の委託金について計上しておりますけれども、2節の道民税徴収委託金692万3千円は納税義務者数に単価をかけて交付されるものでございます。3節の統計調査費委託金は、27年度が国勢調査の年となることから、国勢調査の経費に係る委託金423万円を計上し、292万3千円の増となっております。5節の選挙費委託金でございますが、27年4月12日に執行される北海道知事道議会議員選挙の委託金638万6千円となっております。58ページ15款3項2目の農林水産業費道委託金です。道営農業農村整備事業補助監督等委託金64万8千円は道営事業の補助監督等に係る委託金となっております。59ページ16款1項1目財産貸付収入1節の土地建物貸付収入です。土地貸付料637万7千円は一般貸付分151件のほか北電、NTTの電柱等の貸付料となっております。建物貸付料は1034万1千円となっております。一般貸付21件分、新規就農住宅等の貸付料を見込んでおります。公宅の貸付料は職員住宅貸付料2014万8千円となっております。公宅159戸分を計上しております。26年度と比べ144万7千円の減となっております。科目では194万5千円の減という計上になっております。60ページ16款1項2目の利子及び配当金341万7千円の計上です。財政調整基金及び各種特定目的基金の利子について計上してございます。預金利率0.1%にて積算をしてございます。61ペー

ジ 1 6 款 2 項 1 目 不動産売払収入 1 節の不動産売払収入、土地売払代 3 8 0 万 1 千円は、二風谷分譲宅地 8 区画分の収入を計上してございます。2 節その他の不動産売払収入 3 千万 1 千円は、町有林の流木売払代を見込んでおります。2 6 年度同額で計上してございます。6 2 ページ 1 6 款 2 項 2 目 物品売払収入 1 万円です。町史等の売払 1 万円を見込んでございます。6 3 ページ 1 7 款 1 項 1 目 1 節の寄附金です。一般寄附 1 0 万円と新規でふるさと寄附金 2 0 0 万円を当初予算で見込んでございます。6 4 ページ 1 8 款 1 項 1 目 1 節 平取町財政調整基金繰入金ですけれども、これは平成 2 7 年度予算における財政調整のための繰入れとなりますけれども、充当事業といたしましては川向営農用水施設整備事業となつてございます。6 5 ページ 1 8 款 1 項 2 目 1 節 沙流川ダム地域振興基金繰入金 3 億 2 9 0 0 万円でございます。充当事業といたしましては、予算説明資料の 1 5 ページに掲載されておりますけれども、防犯灯 L E D 整備事業から学校グラウンド整備事業までの 3 2 事業にそれぞれの額で充当を予定しているというところでございます。6 6 ページ 1 8 款 1 項 3 目 1 節の平取町地域雇用創出基金繰入金です。昨年に引き続きまして、臨時職員 4 名と町有林管理のための臨時的な人件費に充当を予定しているというところです。6 7 ページ 1 9 款 1 項 1 目 1 節 繰越金、前年度繰越金 3 千万円の計上を予定してございます。2 6 年度予算における繰越金は、繰越事業の一般財源を除きまして、8 千万円程度との繰り越しを見込んでいるところで、差額分については留保財源とさせていただくものでございます。ここからは、諸収入の説明になります。2 0 款 1 項 1 目 1 節 延滞金、これは町税の延滞金を計上してございます。6 9 ページ 2 0 款 2 項 1 目 1 節 預金利子です。実績から見積り 2 6 年度より 5 万円増の 3 0 万円を計上してございます。7 0 ページ 2 0 款 3 項 1 目 1 節 国民健康保険病院特別会計貸付金元利収入 4 4 5 万 2 千円でございます。2 2 年度に国保病院に貸し付けを行いました 4 4 0 0 万円に係る元利償還金となつてございます。7 1 ページ 2 0 款 4 項 1 目 1 節 社会福祉資金貸付金元金収入 1 8 8 万 4 千円は、滞納を含めない償還分を 1 7 0 万円としまして、滞納分を 4 6 万円の 4 0 % の収入見込 1 8 万 4 千円で計上してございます。7 2 ページ 2 0 款 4 項 2 目 1 節 中小企業融資資金貸付金元利収入 3 0 1 8 万 4 千円は、特別融資が 2 8 1 8 万 4 千円、経営改善融資が 2 0 0 万円を計上し、新規既存分の金融機関への預託金の収入を計上してございます。7 3 ページ 2 0 款 4 項 3 目 1 節の公社融資資金貸付金元利収入 3 0 6 万 9 千円ですけれども、畜産公社への貸付金に係る元利収入を見込んでございます。7 4 ページ 2 0 款 4 項 4 目 1 節 住宅改良資金貸付金元利収入 1 3 7 6 万 2 千円でございますが、アイヌ住宅改良資金貸付金の元利償還金現年分 1 2 5 6 万円、滞納繰越分 1 2 0 万 2 千円を計上してございます。7 5 ページ 2 0 款 4 項 5 目 1 節の勤労者生活安定融資資金貸付金元利収入 1 6 0 0 万円は預託金の収入を計上してございます。7 6 ページ 2 0 款 4 項 6 目 1 節 振内歯科診療所運営資金貸付金元利収入 4 4 万円は貸付金に係る償還元利収入を計上してございます。7 7 ページ 2 0 款 4 項 7 目 1 節 平取町奨学資金貸付



金元金収入140万5千円は、奨学資金貸付者12名分の償還金を計上してご  
ざいます。78ページ20款4項8目二風谷民芸組合運営資金貸付金元利収入  
480万6千円、これは二風谷民芸組合が行うアイヌ伝統工芸品産業支援振興  
事業の資金繰り資金として一時貸し付けを行うことによる貸付金の元金収入と  
なっております。79ページの20款5項1目雑入1節の企業負担金、これ  
は平取町畜産公社からの負担金で人件費分399万1千円、事務所費分40万  
という内訳になっております。人件費の減によりまして673万1千円の減  
ということになっております。2節雑入につきましても、主なものを説明さ  
せていただきたいと思います。まず、平取町社会福祉協議会負担金、これは2  
6年度より10万6千円増の669万4千円を計上しております。それから3  
番目、土地改良区の負担金は26年同額の600万円。それからアイヌ文化振  
興・研究推進機構委託金はイオル再生事業に係る委託金でございまして、26  
年度比で3万6千円減の1011万4千円を計上してございます。それから重  
度心身障がい者医療費高額分は26年度比で100万円減の200万円を計上  
しております。それから、居宅介護サービス計画費、これは前年度80万7千  
円増の326万円を計上しております。それから、中段のあたりですけれども、  
いきいきふるさと推進事業助成金400万円は、沙流川・鶴川ペアライン活性  
化協議会の事業に充当されます。それからずっと下にいきまして、糠平・幌尻  
林道シャトルバス利用料でございしますが、これは1900人の利用、単価の増  
3500円から4千円に増加を見込みまして、768万4千円を計上してござ  
います。市町村振興宝くじ交付金につきましても、下のほうでございしますが、  
200万円を計上しております。これは図書購入に充当されるものでござい  
ます。それから下から四つ目ですが、二風谷ファミリーランド施設収入78万  
円は管理棟、売店収入、バッテリーカー収入を見込んでおります。一番下で  
ございしますが、びらとり温泉の指定管理者からの納付金として200万円を見込  
んでおります。80ページでございしますが、沙流川・鶴川ペアライン活性化事  
業負担金、これは各町からの負担金でございまして、日高町とむかわ町の負担  
金、2町分で260万円を予定しております。それから、独立型再生可能エネ  
ルギー発電システム等対策補助金でございしますが、これはふれあいセンターの  
太陽光発電システムの設計費に充当を予定してございまして235万円を予定し  
てございます。主なものは以上でございしますが、雑入に関しましては、2  
6年度に比しまして先ほど申しましたけれども、日高西部の鳥獣被害防止対策  
協議会負担金1220万円が道の補助金に組み替えとなったということから大き  
く減となっていて、雑入としては1287万円の減ということになって  
ございます。次に81ページ、ここから町債となります。21款1項1目1節  
総務債5830万円です。内訳は民間賃貸共同住宅整備費助成事業2  
千万円、二風谷地区再整備事業1500万円、生活交通確保対策事業1600  
万円、地域公共交通活性化事業730万円を予定してございまして、すべて過疎  
債を予定してございます。82ページ21款1項2目1節衛生債210万円

ございます。振内診療所医療機器整備事業に充当する予定でございまして、これも過疎債を予定しております。83ページ21款1項3目農林水産業債1節の農業債3200万円の内訳でございまして、農業者就農促進対策事業900万円、新規就農者用リース農場整備500万円、中山間地域総合整備事業500万円、中山間地域等直接支払交付事業1300万円となっております。いずれも過疎債を予定しております。2節の林業債2450万円は、貫気別の丸山地先小規模治山事業に650万円、林業専用道開設に500万円、林道オンベ線改良事業1300万円の充当を予定しております。丸山地先につきましては一般単独債を予定しておりますが、ほか2路線は過疎債の充当を予定しております。84ページ21款1項4目土木債1節の道路橋梁債5780万円は川向町界線舗装事業から二風谷ファミリーランド線の局部改良事業までの5路線で3380万円、これは過疎債の充当を予定しております。それから長知内ヤマダの沢、タンノの沢、トナイ線の横断管改修事業3事業については2400万円、これは一般単独債を充当する予定でございまして、2節の住宅債2240万円は、公営住宅建設事業、去場住宅団地1440万円と住宅リフォーム促進事業に800万円を予定しております。住宅は住宅債、リフォームは過疎債を予定しております。85ページ21款1項5目1節教育債2600万円は、学校給食用備品の整備に400万円、振内中学校耐震補強事業に1千万円、中央公民館改修事業に1200万円を予定しております。これらも過疎債を予定しております。86ページ21款1項6目臨時財政対策債でございまして。交付税の性格を持つ臨時財政対策債は地方財政計画では19.1%の減となっておりますけれども、26年度決算見込み等も考慮いたしまして、26年度対比で4050万円の減ということで、1億5950万円を計上してございます。当該起債は後年度その元利償還金が100%普通交付税に算入される起債となっております。以上で歳入の説明とさせていただきます、次に第2表の債務負担行為を説明いたしますので、7ページにお戻りいただきたいと思っております。7ページの第2表、債務負担行為でございまして。自治法の規定によりまして、債務を負担することのできる事項、期間、限度額を定めるものでございまして。まず、中小企業特別融資利子補給金でございまして、期間を平成37年度、限度額は306万1千円としてございまして。町内中小企業への新規貸付を2千万円、利率3.1%として積算をしております。次に中小企業経営改善融資利子補給金で、主に設備等の整備のための資金ということで、融資額600万円、利率3.3%として積算をしております。36年度までの10年間で限度額を87万9千円としてございまして。小中学校電子黒板購入費は備荒資金組合への債務負担行為として、黒板7台分の1千万円、年率0.3%といたしまして、期間を平成31年度として、限度額を1006万8千円としてございまして。続いて第3表の地方債についてご説明申し上げますので、次のページをお開き願います。8ページ、第3表地方債を説明いたします。起債の目的、限度額、方法、利率、償還の方法を定めるものでございましてけれども、平成27年度はこの表

の一番下の臨時財政対策債を除く25の事業に充当を予定してございます。このうち、上から4番目でございますけれども、地方公共交通活性化事業、それから10番目になりますけれども小規模治山事業貫気別丸山地先、それから林道専用道の開設事業、それから林道オユンベ線改良事業、それから川向学校シラウ川線改良事業、それから下から5番目となりますけれども、公営住宅建設事業、その下の振内中学校耐震補強事業、これは補助事業となっております、補助金を充当した後の事業費に起債を充当するということになってございます。あとは単独事業でございます。それから、臨時財政対策債を除く起債総額でございますが、これは2億2310万円でございます、その内1億7820万円はその元利償還金が交付税算入される過疎債を予定してございます。一番下の臨時財政対策債は、言うなれば普通交付税に算入される額を起債というかたちで交付するものとなっております、27年度の発行見込み額が1億5950万円を予定しております。以上で議案第20号平成27年度平取町一般会計予算の説明をさせていただきました。座ったままで大変失礼度申し上げましたけれども、よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

議長

次に、国民健康保険特別会計予算及び後期高齢者医療特別会計予算について提案説明を求めます。町民課長。

町民課長

それでは議案第21号平成27年度平取町国民健康保険特別会計予算についてご説明申し上げますので、国保の1ページをお開き願います。第1条歳入歳出予算の総額をそれぞれ8億8774万円に定めようとするものでございます。第2条は一時借入金の最高額を5千万円とするものでございます。第3条は歳出予算の流用について定めております。それでは事項別明細書の歳出からご説明いたしますので、国保32ページをお開き願います。1款1項1目一般管理費で、国民健康保険事業の実施に係る経常的経費265万1千円を計上しております。13節委託料で146万7千円減額となっておりますが、これはシステム更新業務の減によるものでございます。国保33ページ2目連合会負担金で1千円増の71万3千の計上でございます。国保34ページ3目特別対策事業574万7千円の計上で、国保事業の医療費適正化を講じるための経費で13節委託料で135万7千円の増額分につきましては、診療報酬明細書の点検業務の見直しによるものでございます。国保35ページ2項1目賦課徴収費170万円の計上で前年同額となっております。国保36ページ2目納税奨励費132万5千円の計上で前年同額でございます。これは日高管内地方税滞納整理機構の負担金でございます。国保37ページ3項1目運営協議会費29万5千円の計上で、国保運営協議会に関する必要経費で前年同額でございます。国保38ページ2款1項1目一般被保険者療養給付費4億1千万円の計上でございます。この科目は一般被保険者の医療費を保険者が直接医療機関へ支払うもので、被保険者数は100名増としておりますが、1人当たりの平均医療費が

下がっていることから、1千万円減で見込んでおります。国保39ページ2目退職被保険者等療養給付費2300万円の計上で前年同額でございます。国保40ページ3目一般被保険者療養費400万円の計上で、一般被保険者の補装具、針、灸等の医療費を本人が一旦全額負担した場合の自己負担分以外の療養費で、前年同額でございます。国保41ページ4目退職被保険者等療養費20万円も前年同額で計上しております。国保42ページ5目審査手数料120万円の計上で、国保連合会に係る医療費審査手数料となっております。国保43ページ2項1目一般被保険者高額療養費5030万円の計上でございます。一般被保険者が支払う医療費の自己負担額のうち、月内で定められた限度額を超えた場合に超えた部分を高額医療費として支払う費用で前年実績をもとに算出し、170万円の減としております。国保44ページ2目退職被保険者等高額療養費400万円につきましても、1人当たりの平均医療費の増により170万円増で計上しております。国保45ページ3目一般被保険者高額介護合算療養費30万円の計上でございます。これは一般被保険者が支払った医療費の自己負担額のうち、1年間の医療費と介護サービスを合算して決められた限度額を超えた場合に支払う費用で、前年同額で計上しております。国保46ページ4目退職被保険者等高額介護合算療養費で、これは一般同様に退職被保険者分で前年同額の10万円を計上しております。国保47ページ3項1目一般被保険者移送費で、医療機関を受診時に特別な事情が発生し、移送される場合に支給されるもので、前年同額の3万円の計上でございます。国保48ページ2目退職被保険者等移送費につきましても一般同様に2万円の計上でございます。国保49ページ4項1目出産育児一時金でございます。前年同額20人分、840万5千円を計上しております。国保50ページ5項1目葬祭費につきましても前年同額20件分20万円を計上しております。国保51ページ3款1項1目後期高齢者支援金等1億288万円の計上でございます。これは全保険者が拠出し、後期高齢者医療制度を支える仕組みで、社会保険支払診療基金の概算通知により491万円の減で計上しております。国保52ページ2目後期高齢者関係事務費拠出金は前年同額の1万円を計上でございます。国保53ページ4款1項1目前期高齢者納付金等4万7千円の計上でございます。これも全保険者が拠出し前期高齢者医療制度を支える仕組みで、1人当たりの負担調整対象額の減により2万7千円の減で計上しております。国保54ページ2目前期高齢者関係事務費拠出金につきましては前年同額の1万円の計上でございます。国保55ページ5款1項1目老人保健事務費拠出金につきましては、医療費精算に係る拠出金で、経過措置により継続中のため前年同額の5千円を計上しております。国保56ページ6款1項1目介護納付金でございます。これは40歳から64歳までの全被保険者が拠出し、介護保険制度を支える仕組みで、3874万6千円の計上でございます。1人当たりの負担額の減により574万7千円の減となっております。国保57ページ7款1項1目共同事業拠出金でございます。これは1件当たり1か月80万円以上の高額な医療費が発生し

た場合に、国が保険者の運営基盤の安定化を図るための事業で1915万6千円の計上でございます。医療費に基づいた国保連合会の試算により295万7千円の増で計上しております。国保58ページ2目保険財政共同安定化事業拠出金で2億154万9千円の計上でございます。1億2210万1千円の増となっております。この事業は平成26年度までは、1件30万円以上のレセプトを対象としておりましたが、平成27年度からの対象事業が拡大されまして、1件1円以上すべてのレセプトが対象となることからこのような大幅な増となっております。この保険財政共同安定化事業の拡大については、保険者の構造的な問題であります市町村の格差に対応するために、国民健康保険法が改正されたことによるものでございます。国保59ページ3目共同事業事務拠出金は前年同額の1千円の計上でございます。国保60ページ、8款1項1目特定健康診査等事業費でございます。この科目は国保被保険者の保健事業に要する経費で437万7千円の計上でございます。受診率の向上のため、40歳時受診時の自己負担額の助成と町単独検査項目として心電図検査分73万円を新たに予算措置いたしました。国保61ページ2項1目保健衛生普及費は国の医療費適正化事業で、保健師による個別の保健指導の経常的経費で前年同額の18万円を計上しております。62ページ9款1項1目基金積立金は国保給付費支払準備基金利子で前年同額の4万円の計上でございます。国保63ページ10款1項1目利子は一時借入のための利子ですが、ここ数年借入実績がないことから、45万円減の5万円を計上しております。国保64ページ11款1項1目保険税還付金、次のページ国保65ページ2目償還金、国保66ページ3目還付加算金は、それぞれ前年同額の1千円を計上しております。国保67ページ2項1目直診施設勘定繰出金は、国保病院特別会計への繰出金で、64万9千円減の450万円の計上となっております。対象事業につきましては救急患者受入体制支援事業でございます。国保68ページ12款1項1目予備費は前年同額の200万円の計上でございます。以上歳出合計額8億8774万円、前年対比で1億361万円の増となっております。次に歳入についてご説明いたしますので、国保8ページをお開きください。1款1項1目一般被保険者国民健康保険税でございます。これは一般被保険者の療養給付に要する費用の財源として、賦課徴収する保険税でございます。世帯数1020世帯、被保険者数2000人、収納率96%を見込み、医療分、後期支援分、介護分あわせて2億1088万3千円を計上し、279万9千円の減となっております。国保9ページ。2目退職被保険者等国民健康保険税は一般同様に退職被保険者として世帯数40世帯、被保険者数70人、収納率96%を見込み、医療分、後期分、介護分あわせて695万1千円、136万円の減で計上しております。国保10ページ2款1項1目督促手数料は保険税の督促手数料として前年同額の5千円を計上しております。国保11ページ3款1項1目療養給付費等負担金は一般被保険者の療養給付費、後期高齢者支援金、介護納付金に係る費用に対して32%相当額が国から助成されるもので、1億5018万9千円を計上しており

ます。療養給付費一般分の負担増により751万2千円の増となっております。国保12ページ2目高額医療費共同事業負担金は、歳出の7款1項1目の高額医療費共同事業拠出金に対して国から4分の1相当額が助成されるもので、74万円増の478万9千円を計上しております。国保13ページ3目特定健康診査等負担金は、特定健康診査等の行為に対して国から助成されるもので、68万円の計上でございます。国保14ページ2項1目財政調整交付金は市町村間の財政力の不均衡を調整するために国から交付されるもので、普通調整交付金が2571万2千円、特別調整交付金が548万円、あわせて3119万2千円、591万4千円の増で計上しております。国保15ページ4款1項1目療養給付費交付金は退職被保険者の療養給付費等に係る費用から保険税を控除して助成される交付金で2793万4千円の計上で、70万4千円の増となっております。国保16ページ5款1項1目前期高齢者交付金は前期高齢者に対して社会保険診療支払基金から保険給付費に充てられるものとして交付されるもので、1億2481万4千円の計上でございます。前々年度の精算分が相殺されて交付されるため3129万6千円の減となっております。国保17ページ6款1項1目高額医療費共同事業負担金は国庫負担金と同様に高額医療費共同事業拠出金に対して道から助成されるもので、478万9千円、74万円増の計上となっております。国保18ページ2目特定健康診査等負担金は国庫負担金と同様に68万円の計上でございます。国保19ページ2項1目財政調整交付金でございます。これも国と同様に市町村間の財政力の不均衡を調整するために道から交付されるもので、普通調整交付金3399万1千円、特別調整交付金1294万2千円、あわせて4693万3千円、422万8千円の減で計上しております。国保20ページ7款1項1目高額医療費共同事業交付金は、レセプト1件80万円を超える医療費が発生した場合に国保連合会から交付されるもので、1219万2千円の計上でございます。11万5千円の減となっております。国保21ページ2目保険財政共同安定化事業交付金は保険料の平準化、財政の安定を図るといいますが、歳出7款1項2目保険財政共同安定化事業拠出金でもご説明いたしました。平成26年度までは1件30万円以上のレセプトが対象となっておりましたが、制度改正により平成27年度からは1件1円以上のレセプトが対象となることから、1億3163万3千円増の2億154万9千円の計上となっております。国保22ページ8款1項1目利子及び配当金は、国保支払準備基金利子分で前年同額の4万円を計上しております。国保23ページ9款1項1目一般会計繰入金でございます。これは国民健康保険制度の運営に対しまして、一般会計が国保特別会計へ繰出すための経費で法定ルールに従い措置するもので、283万3千円減の3910万7千円の計上でございます。国保24ページ2項1目平取町国民健康保険給付費支払準備基金繰入金は、医療費の推移状況及び繰越金を考慮し、500万円増の1500万円を計上しております。国保25ページ10款1項1目繰越金は1千万円の計上でございます。国保26ページ11款1項1目一般被保険者延滞

金は、前年同額の4千円の計上でございます。国保27ページ2目退職被保険者等延滞金、国保28ページ2項の雑入、1目一般被保険者第3者納付金、国保29ページ2目退職被保険者等第3者納付金につきましては、それぞれ前年同額の1千円を計上しております。国保30ページ3目雑入は前年度同額の6千円を計上しております。歳入合計8億8774万円の計上で、26年度対比で1億361万円の増となっております。歳入歳出とも26年度対比で1億361万円の増となっておりますが、これは保険財政共同安定化事業の対象が30万円から1円以上に拡大されたものが主な要因となっております。以上国民健康保険特別会計予算の説明とさせていただきますので、ご審議のほどよろしくお願い申し上げます。

続きまして議案第22号平成27年度平取町後期高齢者医療特別会計予算についてご説明いたします。後期予算書の1ページをお開き願います。第1条歳入歳出予算の総額をそれぞれ7962万円に定めようとするものでございます。それでは事項別明細書の歳出からご説明いたしますので、後期の17ページをお開き願います。1款1項1目一般管理費は旅費をはじめとする事務の運営に要する一般的経費で15万5千円減の268万8千円の計上でございます。後期18ページ2項1目徴収費は保険料徴収に要する経費で、前年同額の16万円の計上でございます。後期19ページ2款1項1目後期高齢者医療広域連合納付金は、広域連合に支払う事務費負担金、保険料、保険基盤安定負担金で7636万9千円の計上でございます。保険者数は減少傾向にあります。1人当たりの医療費が増加傾向にあるため、267万5千円の増となっております。後期20ページ3款1項1目保険料還付金、後期21ページ2目還付加算金、後期22ページ3目償還金は、それぞれ前年同額の1千円の計上となっております。後期23ページ4款1項1目予備費は前年同額の40万円の計上でございます。歳出の合計額が7962万円で26年度対比で252万円の増となっております。次に歳入についてご説明いたしますので、後期の6ページをお開き願います。1款1項1目特別徴収保険料は現年度分保険料として10万8千円増の3108万4千円の計上でございます。この保険料につきましては北海道後期高齢者医療広域連合におきまして前々年度の所得をもとに試算をしております。後期7ページ2目普通徴収保険料は現年度分滞納繰越分として348万3千円増の2201万6千円を計上しております。この保険料につきましても北海道後期高齢者医療広域連合において前々年度の所得をもとに試算をしております。後期8ページ2款1項1目督促手数料は前年同額の1千円を計上しております。後期9ページ3款1項1目事務費繰入金は広域連合事務負担金と後期高齢者医療運営に必要な経費を一般会計からの繰入金として23万8千円減の550万8千円を計上しております。後期10ページ2目保険基盤安定繰入金は、低所得者に対する保険料軽減相当分を公費で負担するもので、83万3千円減の2100万6千円を計上しております。後期11ページ4款1項1目繰越金、後期12ページ5款1項1目延滞金、後期13ページ2項1目保険

料還付金、後期14ページ2目還付加算金、後期15ページ1目雑入につきましては、それぞれ前年同額の1千円の計上でございます。以上歳入合計も歳出と同様7962万円、26年度対比で252万円の増となっております。以上後期高齢者医療特別会計の予算説明とさせていただきますので、ご審議のほどよろしくお願い申し上げます。

議長

休憩します。再開は、2時35分といたします。

(休憩 午後 2時19分)

(再開 午後 2時35分)

議長

再開します。次に、介護保険特別会計予算について提案説明を求めます。保健福祉課長。

保健福祉  
課長

議案第23号平成27年度平取町介護保険特別会計予算についてご説明いたします。介護保険1ページをお開き願います。歳入歳出予算、第1条歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ4億5810万円と定める。2項歳入歳出予算の款項区分及び当該区分ごとの金額は「第1表 歳入歳出予算」による。一時借入金、第2条地方自治法235条の3第2項の規定による一時借入金の最高限度額は5千万円とする。歳入歳出予算の流用、第3条地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により、歳入歳出予算の各項の経費を流用することができる場合は、次のとおりとする。保険給付費の同一款内の各項間の流用。それでは、事項別明細書、歳出から説明させていただきます。32ページをお開き願います。1款1項1目一般管理費749万円の計上であります。これは介護保険事業に必要となる、一般的経費でございます。本年度介護保険の制度の改正及び第6期の介護保険事業計画のスタートとなり、前年度と比較し、需用費消耗品がパンフレットを作成することにより、69万4千円の増額となっております。また委託料について、制度改正によるシステムの改修がございますので、これも300万円の増額となりまして、369万3千円の増額となっております。次33ページをお開き願います。1款2項1目賦課徴収費3万6千円の計上です。これは、第1号被保険者の保険料の普通徴収に係る経費でございます。次34ページをお開き願います。1款3項1目介護認定審査会費432万8千円の計上であります。役務費ですが、介護認定審査会への資料となる主治医の意見書を作成していただくための経費でございます。本年度20件程度の増で10万8千円の増額ということになっております。負担金につきましては、日高西部介護認定審査会の規約に基づくもので、均等割、人口割でございます。269万7千円の計上であります。35ページをお開き願います。2目認定調査費500万7千円の計上であります。賃金について、介護認定審査員の賃金でございますが、これの賃金のアップと認定者の増員によりまして、また介護



予防日常生活支援事業の新しい事業に移行するための準備ということもございまして、1名の増でございます。それで、193万9千円の増額となっております。また、賃金の増額に伴いまして、共済費17万8千円の増額でございます。次、36ページをお開き願います。1款4項1目計画策定費13万円の計上であります。介護保険運営委員会の報酬等ございまして、平成26年に介護保険事業計画を策定いたしましたので、その分の報酬費の減額となっております。37ページをお開き願います。2款1項1目居宅介護サービス給付費8304万円の計上でございます。これは、在宅での介護サービスでデイサービス、ショートステイ、ヘルパー事業の利用などに係る給付費でございます。各サービスにつきまして、前年度より利用者が非常に多くなっております。そのために、1242万円の増額ということになっております。次38ページをお開き願います。2目地域密着型サービス給付費6048万円の計上でございます。これにつきましては、平成25年に開所しました地域密着型認知症グループホーム、こころのホームふれないにおける給付費でございます。これは要支援2及び要介護1から5の方が対象ということになります。26年度、介護報酬の部分的な加算額が減額となったために612万円の減額ということになっております。次に39ページをお開き願います。3目施設介護サービス給付費でございます。2億340万円の計上になっております。これは施設での介護サービスに対する給付費ということであります。これには施設給付費、常に介護が必要となるための介護施設、老人ホームになります。それから病状が安定し、リハビリを重点的においた介護老人保健施設、それから病状が安定しているが長期間にわたる療養が必要となるための介護療養型の医療施設ということになっております。本年度におきましては、月当たりの給付費は下がっておりますが、特養などの利用者数が増員となっております514万3千円の増額ということになります。次に40ページをお開き願います。4目福祉用具購入費でございます。40万8千円の計上であります。在宅で使用する福祉用具の購入に対する給付ということになります。腰掛便座、特殊尿器など年間10万円を限度としております。個人負担は1割となっております。41ページをお開き願います。5目住宅改修費でございますが、108万円の計上であります。これは要介護者が在宅での生活に必要な小規模な住宅改修に対する給付ということになります。主に手すり等がございます。上限20万円として、自己負担が1割ということでありまして、前年度実績に基づいて、12万円の増額となっております。次42ページをお開き願います。6目居宅介護サービス計画給付費1324万8千円の計上でございます。これは居宅介護支援事業者、これは社協でございますが、居宅サービスの計画作成、またサービス提供事業者であります連絡調整などの費用でございます。前年度より60名程度増加しております118万8千円の増額ということになっております。次に43ページをお開き願います。2款2項1目介護予防サービス給付費2217万6千円の計上であります。これは要支援1、2の方が利用するサービスなどで、在宅に対

する給付費でございます。通所サービスでありますデイサービスなのですが、この利用者が増員ということで、本年度587万6千円の増額でございます。次に44ページをお開き願います。2目地域密着型介護予防サービス給付費120万円の計上であります。これは認知症高齢者共同生活介護グループホームにおける要支援2の方が対象となる給付費でございます。食事、入浴、生活訓練等のサービスということになります。次に45ページをお開き願います。3目介護予防福祉用具購入費40万8千円の計上であります。これは要支援1、2に認定される方が福祉用具を購入する費用として、給付されるものでございます。次に46ページお開き願います。4目介護予防住宅改修費でございます。108万円の計上でございます。これも要支援1、2の方の在宅での生活に必要な小規模な住宅改修に対する給付ということになります。上限20万円でございます。これも実績によりまして、12万円の増額でございます。次、47ページをお開き願います。5目居宅介護予防サービス計画給付費329万4千円の計上でございます。これは介護予防支援事業者が居宅予防サービス計画の作成などを行う際に要した費用に対する給付ということになります。これも実績に応じまして47万4千円の増額でございます。人数的には150名程度の増ということになります。次48ページをお開き願います。2款3項1目審査支払手数料35万円の計上でございます。これは各事業所から請求に対して、国保連合会が行う審査に係る支払手数料でございます。これにつきましても、若干伸びております。次、49ページをお開き願います。2款4項1目高額介護サービス費1200万円の計上であります。これにつきましては利用者の1か月内の自己負担合計額が高額になり、上限を超えた場合にその超過部分に支給する費用でございます。本年度も短期入所者などのサービス利用者が増加になっておりまして、196万8千円の増額ということになります。次に50ページをお開き願います。2目高額介護予防サービス費でございますが1万2千円の計上でございます。これは要支援1、2の方が対象のサービスでございます。次、51ページをお開き願います。2款5項1目高額医療合算介護サービス費120万円の計上でございます。これは同一世帯で医療と介護の両方のサービスを利用した場合に、その方に対して単年度で自己負担の軽減を図るための制度でございます。50件ほどでございます。次に52ページをお開き願います。2目高額医療合算介護予防サービス費1万2千円の計上でございます。合算世帯の要支援1、2の方に対する費用でございます。次53ページをお開き願います。2款6項1目特定入所者介護サービス費2640万円の計上でございます。これは所得の低い方に対して所得に応じた自己負担の限度額が設けられ、これらを超えた場合の費用でございます。食費、居住費などの負担軽減をしているところでございます。これも利用者の増加ということになり、増額しております。次、54ページをお開き願います。2目特定入所者介護予防サービス費7万2千円の計上でございます。これも前ページ同様、要支援1、2の方が対象ということになります。次に、55ページをお開き願います。3款

1 項 1 目介護予防高齢者施策事業費 1 3 6 万 3 千円の計上でございます。この事業につきましては、要支援または要介護になる前の介護予防を推進するための予算でございます。主に一般高齢者に対する健康運動指導、口腔ケアの事業、いわゆる二次予防高齢者と言われ、要支援、要介護になるリスクの高い方を把握し、その対策としている事業でございます。前年度より 1 3 2 万円の減額でございます。これは、第 6 期の介護保険事業計画策定に当たっての高齢者ニーズ調査を実施いたしました。その時に要しました臨時職員の賃金と共済費によるものでございます。また報酬の中の健康運動指導士の資格者が町内にいないために、報酬 5 8 万 6 千円の減額ということにしております。次に、5 6 ページをお開き願います。3 款 2 項 1 目包括的支援事業費 3 1 3 万円の計上でございます。これは包括支援センターの運営などに係る経常的な経費でございます。前年度より 9 3 万 1 千円の増額でございます。これは理由といたしまして、報償費の 2 1 万 1 千円の減額ですが、本年度より、権利擁護にかかわる成年後見人制度の活用促進を考えて、委託料に計上しております。また、委託料ですが、介護保険制度の改正に伴うシステムの改修がございまして、増額となっております。次に 5 7 ページをお開き願います。2 目任意事業費 6 0 7 万 8 千円の計上でございます。これは平取町での任意の事業の展開ということであり、食の自立支援事業、これは配食サービスですが、これの委託料です。7 7 0 食、5 0 万円程度増額しております。また、認知症サポーターの養成事業や、また家族介護の支援事業の高齢者の謝金については実績に応じて減額しております。次に 5 8 ページをお開き願います。4 款 1 項 1 目介護給付費基金積立金 9 万 4 千円の計上でございます。これは介護給付費支払準備基金の利息でございます。次に 5 9 ページをお開き願います。5 款 1 項 1 目利子 1 万円の計上でございます。これは一時借入金を起こした場合の利子でございます。6 0 ページをお開き願います。6 款 1 項 1 目第 1 号被保険者保険料還付金でございます。これは 7 万 4 千円の計上でございます。第 1 号被保険者に対して保険料の還付が発生した場合の額でございます。前年同額でございます。6 1 ページをお開き願います。予備費として 5 0 万円の計上でございます。歳出合計 4 億 5 8 1 0 万円の計上でございます。次に歳入をご説明いたしますので、7 ページをお開き願います。歳入でございます。1 款 1 項 1 目でございます。第 1 号被保険者保険料 6 4 2 9 万 7 千円の計上でございます。これは平成 2 7 年度から 2 9 年度までの 3 年間、第 6 期の介護保険事業計画に基づき介護保険料 3 5 0 0 円に本年度設定させていただきました。その分の保険料でございます。収納率 9 9 %を見込みまして、6 3 9 9 万 7 千円を予定しております。それから滞納繰越分につきましては、2 7 年度繰り越される分として 3 0 0 万円程度見込み、その 1 0 %で 3 0 万円ということの計上しております。次、8 ページをお開き願います。2 款 1 項 1 目督促手数料 2 千円の計上でございます。次に 9 ページをお開き願います。3 款 1 項 1 目介護給付費国庫負担金でございます。7 4 6 1 万 1 千円の計上であります。これは介護給付費施設分 1 5 %、その他分 2

0%の国の負担金でございます。これも給付費の増額によりまして、前年度より増額でございます。10ページをお開き願います。3款2項1目調整交付金2944万円の計上でございます。この調整交付金につきましては、全国の水準との格差の調整のための交付金ということでございます。高齢者の割合や所得分布により全国平均の水準となるような調整を図るための国庫からの交付金でございます。次、11ページをお開き願います。2目地域支援事業交付金であります。34万円の計上であります。これは介護予防高齢者施策事業でありまして、今、ゆうあい長寿事業を行っております。その経費分25%分でございます。次、12ページをお開き願います。3目包括支援事業交付金であります。287万4千円の計上であります。これは包括的事業で地域包括支援センターの運営経費の39%を乗じた額122万1千円、任意事業でありますこれは食の自立支援事業であります。業者負担184万円を差し引いて39%乗じた額でございます。次、13ページをお開き願います。4目介護保険事業費補助金でございます。150万円の計上でございます。これは介護保険制度によりまして、システム改修分300万円のうち、国2分の1の補助金でございます。次、14ページをお開き願います。4款1項1目介護給付費交付金でございます。1億2036万1千円の計上であります。本年度より支払基金交付金、これは第2号の被保険者の保険料でございますが、これは29%から28%に変更されたということでございます。それで次15ページをお開き願います。2目地域支援事業交付金であります。38万1千円の計上であります。これは介護予防高齢者施策事業のゆうあい長寿事業に対しまして、28%の交付金でございます。次、16ページ。5款1項1目介護給付費道負担金でございます。これは6509万4千円の計上であります。これは介護給付費の施設分17.5%、それからその他分12.5%の道の負担金ということでございます。これも給付費の増加によりまして、前年度より増加しているところであります。次に17ページをお開き願います。2目地域支援事業交付金でございます。17万1千円の計上ということになります。これもゆうあい長寿事業に対して、道から12.5%の交付金ということになります。18ページをお開き願います。3目包括支援事業交付金でございます。143万7千円の計上でございます。これも包括支援センターの運営経費の19.5%分を乗じた額ということと、それと任意事業の食の自立支援事業の配食サービスの業者負担184万円を差し引いた額に19.5%を乗じた額ということでございます。次19ページをお開き願います。6款1項1目利子及び配当金9万4千円の計上でございます。これは介護保険給付費の支払準備基金の利子でございます。次20ページをお開き願います。7款1項1目介護給付費繰入金でございます。5373万2千円の計上であります。介護給付費に対する町の一般会計からの繰入金であり、負担割合12.5%を乗じた額でございます。21ページをお開き願います。2目地域支援事業繰入金でございます。17万1千円の計上でございます。これもゆうあい長寿事業に対する町一般会計からの繰入金でございます。

12.5%でございます。22ページをお開き願います。包括支援事業繰入金でございます。143万7千円でございます。これも町の一般会計からの繰入金でございます。次に23ページをお開き願います。4目低所得者保険料軽減繰入金97万8千円の計上でございます。これは介護保険制度の改正によりまして、所得段階が9段階に見直されました。介護保険第1号保険料について、給付費の5割と国で定められておりますが、低所得者の高齢者の保険料の軽減を図るということで、市町村民の非課税世帯の中の第1段階の部分に対して、今回、軽減措置をするということでございます。その中で、現行第1段階が0.5でございます。それを0.05分を公費で負担するということとなります。第1段階の被保険者466人が対象ということとなります。金額といたしましては、2100円の466名で97万8千円の計上ということとなります。次、24ページをお開き願います。5目その他一般会計繰入金1549万1千円の計上でございます。これは歳出1款の総務費で介護保険の運営上必要な一般的事務経費で国や道から補助金がなく、町が全額負担することになり一般会計より繰入れするということとなります。その中で歳出でありました1699万1千円からシステム改修の補助金が150万円補てんされるということとなります。それで、実際の額が1549万1千円ということの歳入でございます。次25ページをお開き願います。7款2項1目介護保険給付準備基金繰入金2326万7千円の計上でございます。これは介護保険制度によりまして公費で負担する分、また保険料で負担する分で賄えない不足分に対して、今回、基金を繰入れし、補てんするものでございます。26ページをお開き願います。8款1項1目繰越金でございますが、本年度50万円を計上しております。続いて27ページから29ページまで、第1号被保険者の延滞金、同じく過料、そして預金の利子でございます。それぞれ1千円の計上でございます。続いて30ページをお開き願いたいと思います。9款3項1目雑入でございます。191万9千円の計上でございます。これにつきましては、地域支援事業の中の食の自立支援事業、配食サービスですが、その利用者の負担分でございます。520食分増額しております。次、31ページでございますが、歳入の合計4億5810万円でございます。前年度対比2730万円の増加ということになっております。全体的にサービスの給付費が上がっておりますので、この2730万という増額になっております。以上で平成27年度介護保険特別会計予算について説明を終わらせていただきます。ご審議のほどよろしくお願ひしたいと思ひます。

議長 次に、簡易水道特別会計予算について提案説明を求めます。建設水道課長。

建設水道課長 それでは議案第24号平成27年度平取町簡易水道特別会計予算につきましてご説明申し上げます。第1条歳入歳出予算であります。歳入歳出予算の総額は歳入歳出予算それぞれ3億7445万2千円とするものであります。2項に

においては歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表 歳入歳出予算」によることとしております。第2条地方自治法の規定により、起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」によるものとしています。第3条において一時借入金の最高限度額を5千万円とするものであります。それでは、歳入歳出事項別明細書、歳出よりご説明を申し上げますので、15ページをお開き願います。3歳出1款1項1目一般管理費で3196万3千円を計上しております。26年度対比で242万4千円の増となっております。2節給料から4節共済費、19節の負担金、補助及び交付金において94万8千円の減となっておりますが、これにつきましては会計間異動によるものであります。27節公課費において330万円の増となっております。これは簡易水道事業に伴う消費税の納付金でありまして、平成26年度確定申告分220万円と平成27年度の間納付分110万円を計上しております。次のページをお開き願います。2款1項1目維持管理費で4170万円を計上しております。26年度対比で462万9千円の増となっております。7節賃金において38万7千円の減となっておりますが、施設管理、漏水調査賃金につきましては66日分から20日分としたことからの減となっております。11節需用費において511万3千円の増となっておりますが、光熱水費において、電気料金の値上げに伴います379万円の増、そして修繕料においては、水道施設における老朽機器の更新に伴い、117万円の増となっております。12節役務費と13節委託料におけます増減であります。水道施設の水質検査について、26年度までは手数料で計上しておりましたが、27年度より委託料で計上することとしたことによる増減でございます。次のページをご覧ください。2款1項2目建設改良費で1億8468万3千円を計上しております。26年度対比で1億1407万8千円の増となっております。13節委託料であります。継続事業の本町地区配水管整備工事、新規として貫気別簡易水道配水管整備工事、振内橋添架配水管整備工事、そして本町地区増圧ポンプ新設工事に係る設計委託料、そして簡易水道統合計画策定業務委託料を計上しております。15節工事請負費であります。配水管整備につきましては、本年度は本町地区と有収水率の低い貫気別地区の配水管工事、そして振内橋架け替え工事に伴います配水管添架工事、そして量水器の更新工事を計上しております。18節備品購入費において140万円の増となっております。27年において更新すべき量水器の個数が400個となるため、100個分が増となっております。次のページをお開き願います。3款1項1目元金で8481万7千円を計上しております。26年度対比で714万4千円の増となっております。23節の償還金、利子及び割引料であります。21年度、22年度に実施いたしました振内浄水場の機械設備工事、そして23年度に実施した配水管布設工事にかかわります起債償還借入れ分の元金償還が始まることによる増であります。3款1項2目利子で3078万9千円を計上しております。これにつきましては水道施設整備事業に伴う起債の償還利子であ

ります。次のページをお開き願います。4款1項1目予備費であります。26年度と同額の50万円を計上しております。以上で歳出の説明を終わらせていただきます。続いて歳入の説明を行いたいと思いますので7ページをお開き願います。2歳入1款1項1目使用料で1億3340万円を計上しております。現年分本町簡易水道、貫気別、中部振内簡易水道におけます現年度分につきましては1億3110万円を計上しております。26年度対比で80万円の減を見込んでおります。この減の要因といたしまして、給水世帯の減少と全体的な使用水量の減少によるものであります。滞納繰越分につきましては230万円を計上しております。26年度対比で80万円の増を見込んでおります。次のページをお開き願います。1款2項1目手数料であります。26年度同額の20万円を計上しております。2款1項1目簡易水道施設費国庫補助金で3499万8千円を計上しております。本町地区と貫気別地区の配水管整備工事に係ります国庫補助金であります。次のページをお開き願います。3款1項1目繰越金50万円を計上しております。4款1項1目一般会計繰入金で7765万3千円を計上しております。26年度対比で459万2千円の増となっております。事業費の財源不足を一般会計に求めたものであります。次のページをお開き願います。5款1項1目雑入で1千円を計上しております。6款1項1目簡易水道事業債で1億2770万円を計上しております。水道施設整備事業に伴う国庫補助金以外の財源を町債に求めたものであります。以上で歳入の説明とさせていただきます。次に、第2表地方債をご説明いたしますので4ページをお開き願います。起債の目的、限度額、方法、利率、償還の方法を定めるものであります。平成27年度はここに記載の四つの事業に充当を予定しております。限度額につきましては1億2770万円にしようとするものであります。以上で議案第24号平成27年度平取町簡易水道特別会計予算の説明をさせていただきますので、ご審議のほどよろしくお願い申し上げます。

議長

次に、国民健康保険病院特別会計予算について提案説明を求めます。病院事務長。

病院事務  
長

議案第25号平成27年度平取町国民健康保険病院特別会計予算についてご説明申し上げます。病院予算書の1ページをご覧ください。第1条総則としまして、平成27年度平取町国民健康保険病院特別会計の予算を次のように定めようとするものでございます。第2条の業務の予定量でございます。1.業務量  
(1)本院の病床数は、一般病床が31床、療養病床が40床の計71床でございます。年間の患者数は、入院が1万7155人を予定しております。外来は2万4300人の患者数を予定しております。1日平均患者数は、入院が47人を見込み、外来は100人を見込んでおります。次に(2)振内診療所でございますが、年間外来患者数は4313人で、1日平均19人を予定しております。次に主要な建設改良事業となります。事業は平取町国民健康保険病院

改築設計事業6600万円を予定しています。次に、第3条収益的収入及び支出の予定額を次のとおりとするものでございます。収入支出とも同額の7億2327万円を予定しております。予算内容につきましては、予算説明書でご説明申し上げます。次のページをご覧ください。第4条の資本的収入及び支出の予定額を次のとおりとするものでございます。資本的収入の予定額を8250万9千円とし、資本的支出の予定額を8738万9千円としております。この収入が支出に対して不足する488万円は、留保資金で補てんする予算措置となっております。予算内容につきましては、予算説明書でご説明申し上げます。次に第5条、起債の借入限度額を定めるものでございます。平取町国民健康保険病院改築事業の財源として起債の発行を予定しております。限度額は5400万円の借入れを予定し、借入条件等は記載のとおりでございます。次に、第6条、一時借入金の限度額を2億円と定めるものでございます。第7条は議会の議決を経なければ流用することができない経費となりますが対象となる経費は、職員給与費が4億6950万8千円とし、交際費が30万円としております。次に、第8条はたな卸資産の購入限度額を7千万円と定めるものでございます。以上が平成27年度平取町国民健康保険病院特別会計予算案となります。続きまして、予算の内容を説明させていただきます。次のページをご覧ください。平成27年度平取町国民健康保険病院事業特別会計予算実施計画、総括でございます。まず、収益的収入及び支出の収入のうち収入第1款病院事業収益が、本年度予算額7億2327万円となり、前年度比較2231万3千円の減となっております。第1項医業収益は4億1517万3千円で、前年度比較503万4千円の増となっております。目に関する予算額は予算説明書でご説明いたしますので省略させていただきます。次に、第2項医業外収益は3億809万6千円で1035万3千円の増となっております。第3項特別利益は1千円を見込んでおります。前年度から3770万円の減となっておりますがこれは会計制度改正により、前年度計上していた特別利益がなくなったことによります。次に、支出の第1款病院事業費用の本年度予算額は7億2327万円としております。第1項医業費用は7億2076万3千円で前年度比較1544万6千円増となっております。第2項医業外費用は130万7千円で前年比較25万8千円の減となっております。第3項特別損失は20万円で、これも会計制度改正により、特別損失がなくなり、前年度比較1759万9千円減となります。第4項予備費は前年度同額としております。次のページをご覧ください。資本的収入及び支出となります。第1款資本的収入は8250万9千円となり、前年比較5820万9千円の増となります。第1項一般会計負担金は2838万9千円で前年比較479万8千円の増となっております。第2項企業債は改築事業の財源として5400万円の借入れを予定しております。第3項奨学資金等貸付償還金は平成22年度に支給した奨学金の返還を受けることとして、12万円を見込んでおります。次に、支出ですけれども、資本的支出は、本年度予算額8738万9千円となり、前年度比較5874万9千円の増とな



ります。第1項企業債償還金は、本年度予算額69万3千円で前年比較23万1千円の減となります。第2項長期借入金償還金は、一般会計借入金の償還分440万円となります。第3項建設改良費は、医療機器等の整備と病院改築の設計を予定して、8109万6千円を予定し、前年比較5778万円の増となっております。第4項貸付金は看護学校への就学資金と看護職資格取得資金を予定しております。収支につきましては先ほど説明いたしましたが、488万円の不足がありますが、留保資金で補てんする予算としております。次のページをご覧ください。平成27年度平取町国民健康保険病院事業会計予算説明書に入らせていただきます。まず、収益的収入1款1項1目入院収益ですが、1日平均患者数を一般病床が28人、療養病床が19人を見込み、年間患者数をそれぞれ一般病床1万220人、療養病床6935人とし、1日1人当たりの診療単価を一般病床が1万5900円、療養病床が1万2200円を見込んでおります。それにより、入院収益が2億4710万5千円を予定し、前年同額を見込んでおります。次に、1款1項2目外来収益ですが本院は1日平均100人、延べ患者数2万4300人、診療単価を4500円として見込んでおります。振内診療所は1日平均患者数19人、述べ患者数4313人、診療単価が5200円を見込んでおります。外来収益を本院、振内診療所あわせて1億3177万8千円を予定しており、前年度比較330万7千円の増としております。次に、1款1項3目その他医業収益ですが本年度予算額は3629万円、前年度比較172万7千円の増となっております。1節室料差額収益、2節公衆衛生活動収益、3節自動車収益が前年度と同額としております。4節その他医業収益は各種予防接種、健診などと収入調整なども勘案して、2928万5千円を計上しております。次のページをご覧ください。1款2項1目受取利息配当金でございます。本年度予算額9千円を予定しております。次に、2目の他会計負担金ですが1節の一般会計負担金は繰入金を2億8千万円計上しております。2節国民健康保険特別会計補助金として、救急患者受入体制支援事業に該当する夜間休日の医師確保に対する経費の助成金450万円を国保会計からの繰入金として計上しております。次に、3目患者外給食収益は44万5千円としております。4目その他医業外収益は本年度予算額2314万2千円で、前年度比較34万2千円の増となっております。1節のその他医業外収益は594万6千円を計上し、60万4千円の増となっております。主なものは職員住宅の使用料が増加するものとなります。休日夜間診療確保対策費補助金は、日高医師会からの助成金を昨年度に引き続き計上しております。2節長期前受金戻入の科目は昨年度から計上した科目ですが、取得した対象資産の減価償却見合い分を収益化するものとなります。前年度比較26万2千円の減となっております。次に1款3項1目特別利益ですが1千円を計上しています。昨年度から3770万円の減となっておりますが、会計制度改正により、昨年度計上された退職給付引当金に係る利益がなくなったことによります。次のページをご覧ください。収益的支出の予算となります。1款1項1目給与費でございま

す。本年度は4億6950万8千円となり、前年度比較2323万3千円の増となります。1節給料は医師2名、職員31名の総額1億4709万2千円となります。増額となった理由は定期昇給、職員の入れ替わりなどにより、500万8千円の増額となっております。2節手当は各種手当として9629万4千円を計上しております。勤勉手当の支給率の改正などで394万4千円の増となっております。3節報酬は1億1751万2千円で、その内嘱託職員報酬が7947万円となり、この中には医師2名分の給与が含まれております。振内診療所医師分の診療日数が増えた分と看護師の育児休業復帰などにより886万3千円増となっております。嘱託医師等業務報酬として出張医等の報酬を3804万2千円計上しております。常勤医師の負担軽減を考慮し、出張医などを依頼いたします。4節法定福利費は本年度予算額5574万3千円で、前年度比較167万1千円の増となっております。5節退職給与金は本年度予算額3342万円で前年度比較159万9千円の増となっております。6節賞与引当金繰入額は昨年度から会計制度改正により、義務付けられたものになります。本年度予算額は1944万7千円となり、前年度比較214万8千円増となります。次のページをご覧ください。1款1項2目材料費でございます。本年度予算額6340万円を計上しております。前年度比較55万2千円の減となっております。1節薬品費は2040万円を計上しております。前年度比較960万円の減となっておりますが、これは薬品費について、26年度実績見込みにより精査して計上したことによりです。2節診療材料費は4200万円を計上しております。前年度比較は904万8千円の増となっております。27年度から給食材料費の委託を廃止して直接購入することとしたことにより、給食材料費1380万円が新規に増加となっております。これに伴いまして経費の委託料がなくなることになります。3節医療消耗備品費は80万円を計上し前年同額としております。4節給食消耗備品費も前年同額としております。次のページをご覧ください。1款1項3目経費でございます。本年度予算額1億6221万3千円を計上し、前年度比較686万6千円の減となっております。1節賃金は639万7千円を計上しており、前年度比較298万3千円減となり、臨時職員賃金を計上しております。2節旅費交通費は350万円を計上し前年度と同額としております。3節職員被服費は70万円を計上し、前年度比較2万円減としております。4節消耗品費は260万円を計上し、20万円減とし、5節消耗備品費は180万円で前年比較10万円減としております。6節会議費は10万円を計上し前年同額となります。7節光熱水費は577万円で12万円増としております。単価増などを見込んでおります。8節燃料費は1220万2千円を計上し、60万1千円増となっております。9節食糧費は40万円を計上し、10節印刷製本費は80万円を計上し前年度同額としております。11節使用料及び手数料は1001万円を計上し、前年度比較193万6千円の増となっております。医師送迎車の入れ替えのリース料や常勤医師の負担軽減を図るため出張医の確保の医師紹介手数料などの増加によりです。

1 2 節通信運搬費は1 0 7 万 2 千円を計上し、前年度比較1 万 8 千円増となっております。1 3 節保険料は2 0 0 万円を計上し、前年度比較9 千円増となっております。1 4 節建物修繕費は2 7 0 万円を計上し前年同額となっております。1 5 節車輛及備品修繕費は2 1 0 万円を計上しております。前年度比較1 0 万円減としております。1 6 節賃借料は3 2 万 4 千円を計上し前年度同額となっております。次のページをご覧ください。1 7 節委託料は1 億 7 2 2 万 2 千円を計上し、前年度比較6 1 1 万円の減となっております。主要な減額の要因は材料費のところでも説明いたしましたが、給食材料費の委託の廃止や振内診療所の派遣医師の日数と単価の減などがあります。1 8 節交際費は前年度同額となっております。1 9 節諸会費は1 5 6 万 6 千円を計上し、前年度比較3 万 7 千円減となっております。2 0 節雑費は5 0 万円を計上し、前年同額となっております。次のページをご覧ください。2 1 節修繕引当金繰入額は昨年度の会計制度改正により計上しておりまして、昨年度と同額の1 0 万円を計上しております。2 2 節貸倒引当金繰入額のも今ご説明した修繕引当金繰入額と同じになりまして昨年同額の5 万円を計上しております。次に1 款 1 項 4 目減価償却費でございます。本年度予算額は2 3 6 6 万 2 千円を計上し、前年比較2 9 万 9 千円の減となっております。1 節建物減価償却費から5 節リース資産償却費の当年度償却予定額を計上しております。次に1 款 1 項 5 目資産減耗費でございます。1 節たな卸資産減耗費、2 節固定資産除却費ともに前年度同額の4 0 万円を計上しております。次に1 款 1 項 6 目研究研修費でございます。本年度予算額1 5 8 万円を計上しております。2 節旅費交通費が前年度比較7 万円の減となっております。その他の科目は前年度同額としております。次のページをご覧ください。1 款 2 項医業外費用 1 目支払利息及企業債取扱諸費でございます。本年度予算額は3 0 万 7 千円を計上しており、前年度比較4 万 2 千円の増となっております。次に、1 款 2 項 2 目消費税でございます。1 0 0 万円を計上し、前年度比較3 0 万円の減となっております。次に1 款 3 項 1 目特別損失でございます。本年度予算額2 0 万円を計上し前年度比較1 7 5 9 万 9 千円の減となっております。会計制度改正に伴い、2 6 年度は特別損失が計上されましたが、2 7 年度は計上されないことによります。次に、予備費は前年同額の1 0 0 万円を計上しております。次のページをご覧ください。資本的収入の説明になります。1 款 1 項 1 目一般会計負担金でございます。資本的支出に伴う財源として一般会計からの繰入れを計上するものでございます。資本的支出の特定財源を除いた支出額に対する一般会計の負担分として2 8 3 8 万 9 千円を計上しています。次に1 款 2 項 1 目企業債でございます。改築事業に係る実施設計費の財源として5 4 0 0 万円の起債の発行を予定しています。次に1 款 3 項 1 目奨学資金貸付金償還金でございます。奨学資金の貸付金の償還として1 2 万円を見込んでおります。次のページをご覧ください。資本的支出になります。1 款 1 項 1 目企業債償還金でございます。本年度予算額は6 9 万 3 千円を計上し、前年度比較2 3 万 1 千円の減となっております。次に1 款 2 項 1 目

長期借入金償還金でございます。22年度において一般会計から4400万円の運転資金を借入れたものを10年で元金均等償還することとして5回目の償還分440万円を計上しております。次に、1款3項1目資産購入費でございます。1節医療機器購入費の主なもの電動ベッドなどの医療機器の購入費で300万円を計上しております。2節は一般備品購入費として30万円を計上しております。3節リース資産購入費は医療機器などのリース料の支払いとして719万6千円を計上しております。次に、1款3項2目建設工事費でございます。1節の委託料として病院改築に係る基本設計と実施設計委託料として6660万円を計上しております。2節工事請負費は病院職員住宅の外部塗装工事として400万円を計上しております。次に1款4項貸付金1目奨学資金等貸付金でございます。奨学資金貸付金は27年度から看護学校へ入学する学生に対しての貸付金60万円を計上しております。2目看護職資格取得資金貸付金は26年度に新たに制度を設けさせていただきました貸付金でありまして、60万円を計上しております。次のページをご覧ください。16ページから20ページまでは給与費明細となりますが、詳細の説明は省略させていただきます。21ページをお開き願います。次に、平成27年度平取町国民健康保険病院事業予定キャッシュ・フロー計算書でございます。27年度の資金の動きの情報となります。1年間の資金の受入支出の予定を記載したものとなります。1の業務活動によるキャッシュ・フロー、2の投資活動によるキャッシュ・フロー、3の財務活動によるキャッシュ・フローと三つに区分した現金の予定になります。一番下の27年度末の資金残高が124万3千円と見込んでおります。詳細の説明は省略させていただきます。次のページをご覧ください。平成27年度平取町国民健康保険病院事業予定貸借対照表でございます。27年度の貸借対照表でございますが28年3月末の予算執行後の残高となっております。まず左側の資産の部、1. 固定資産ですが(1)の有形固定資産がイ、土地からト、の建設仮勘定の項目まであわせまして3億7628万4千円の残高となっております。次に(2)の無形固定資産はイ、の電話加入権からハ、の無形リース資産の項目をあわせまして、297万2千円になります。(3)投資その他の資産がイ、の前払退職手当組合負担金からロ、の貸倒引当金をあわせまして、4165万3千円になります。固定資産合計が4億2090万9千円となります。次に、2の流動資産ですが、現金預金の残高が124万3千円、未収金が5千万円、貯蔵品が300万円を見込み、流動資産合計が5424万3千円を予定しております。資産合計が4億7515万2千円となります。次に、右側の負債の部の3. 流動負債でございますが、(1)の一時借入金から(7)の預り金までの残高が1億1163万8千円を予定しております。次に4. 固定負債でございます。(1)の企業債から(4)の引当金までの残高が7740万7千円を予定しております。次、5の繰延収益になりますが(1)の長期前受金から(3)の建設仮勘定長期前受金までの残高が1億3406万円を予定しております。負債合計が3億2310万5千円を予定しております。次に資

本の部でございますが6. 資本金ですが、(1)の自己資本金として2億141万4千円の残高を予定しております。7. 剰余金は(1)の資本剰余金のイ、その他の資本剰余金が152万8千円となります。(2)の利益剰余金はロ、繰越利益剰余金年度末残高、これは累積欠損になりますが5089万5千円を予定しております。利益剰余金合計がマイナス5089万5千円となり、資本剰余金が152万8千円となり、資本金合計とあわせた資本合計が1億5204万7千円を予定しております。負債・資本合計が4億7515万2千円となり、左、右と同額で平成27年度末予定貸借対照表となります。次に、23ページをご覧ください。昨日の議会で提出した補正予算を見込まない額での26年度の予定損益計算書となります。26年度の決算見込みとなりますが、1. 医業収益から4. 医業外費用の各金額の説明は省略させていただき、経常利益の欄になりますけれども、26年度補正予算を見込まない損失になりますが、5412万円を見込み、特別利益が3878万4千円、特別損失が1729万9千円を含めた、平成26年度純損失が3263万5千円となる決算を見込んでおります。昨年度の繰越欠損金が1826万円ありますので、この額を加算した5089万5千円が累積欠損となる予定です。昨日、補正予算を提出させていただいて議決を得ておりますので、この額から3200万円が減った額が実際の決算見込みになるかと思っております。次に、24ページをご覧ください。平成26年度の予定貸借対照表となります。今ご説明した予定損益計算書の数字に基づいた予定貸借対照表となります。補正が含まれていない額となりますので各科目の数値については説明を省略させていただきます。平成26年度から地方公営企業会計制度が大きく改正され、その実行年の初年度の途中で決算が確定しておりませんが、財務諸表などが大きく変わり、説明が行き届かなかった箇所もあったかと思っておりますがご理解をお願いいたします。以上病院会計の説明を終わらせていただきますのでご審議のほどよろしく申し上げます。

議長

以上で議案第20号から議案第25号までの平成27年度各会計予算の説明が終了いたしました。

お諮りします。ただいま提案がありました平成27年度平取町各会計予算については、議会運営基準111により、議員全員で構成する予算審査特別委員会を設置し、これに付託して審査したいと思っております。ご異議ございませんか。

(異議なしの声)

異議なしと認めます。従って、日程第2、議案第20号から日程第7、議案第25号までの平成27年度平取町各会計予算については、予算審査特別委員会に付託し、審査することに決定しました。

お諮りします。ただいま設置されました、予算審査特別委員会の正副委員長の選挙については、議長の指名推薦により行いたいと思っておりますが、ご異議ございませんか。

(異議なしの声)

異議なしと認めます。したがって予算審査特別委員会の正副委員長の選挙については、議長が指名推薦することに決定しました。それでは指名します。予算審査特別委員会委員長には櫻井幹也議員。副委員長には千葉良則議員を指名します。以上のおり、指名推薦しますが、ご異議ありませんか。

(異議なしの声)

異議なしと認めます。従って、予算審査特別委員会委員長には櫻井幹也議員、副委員長には千葉良則議員と決定しました。明日4日から8日までは休会とし、9日に再開しますので、よろしく願いをいたします。以上で本日の日程はすべて終了いたしましたので、これをもって散会といたします。ご苦労様でございました。

(散 会 午後 3時46分)